

出張報告書



令和7年9月8日

尼崎市議会議長 様

会派名 無所属
 代表者氏名 やはたオカソ
 出張者氏名 やはたオカソ

このたび、出張しましたので、次のとおり報告します。

1 出張期間 令和7年8月23日から令和7年8月23日まで

2 結果の概要

用務先 ポートメッセなごや コンベンションセンター 3階 名古屋市	報告事項（この欄には要点を簡潔書きにし詳細事項がある場合は別紙添付） 1 地域から変えた生活保護をあたはれの権利に 2 記念講演 データで語る生活保護行政の実態 3 期別報告 保護基準の引き上げと生活保護の最大限適用で住民の暮らしを守る 4 報告 5 記念講演 ナショナルミニマムとの生活保護基準の歴史とめざすべき姿
添付書類 <input checked="" type="checkbox"/> 出張報告書 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	備考

3 届出事項の変更等 なし あり (内容は裏面に記載)

旅費の精算

精算額は、令和7年7月31日届け出た額 (13,260円) と同一額である。

届出事項の変更等により、別途精算する。(精算額は裏面に記載)

(裏面)

届出事項の変更等の内容

変更等の事項と理由

支 出 額	
精 算 額	
支出 差引 額	
戻 入	

変更前と後の日程

月	日	日	日	日	日	日	日
前 発着地							
後							
前 経 路							
後							
前 用務先							
後							
前 宿泊先							
後							

権利を活用する より保証を

2025年8月23日(土) 午前10時～午後4時40分
場所：ポートメッセなごや・コンベンションセンター3階(コンベンションホールA)
名古屋駅からあおなみ線で「金城ふ頭駅」(24分)・徒歩4分 <https://portmesse.com/access/traffic>

10:00	11:30	12:30	13:30	14:00	14:30	14:40	15:40	16:00	16:30	16:40	17:00	18:00
開会式 講演1	基調 報告	昼 食	報告	報告	休 憩	PC 講演2	報告	取組み の文宣	発表	閉会式 講演3	懇親会	終了

※希望者のみ・事前申込制(参加費1,000円)
昼食とソフトドリンクをご用意し、各地から参加された方々の交流会を行います。

■定員 200名

参加申し込み用

■参加費 1万5,000円(資料1冊付き) ※地方議員以外の方も参加いただけます

QRコード

■資料のみ追加購入 1冊1,000円

QRコード

■お弁当 1,500円(お茶付き)(8月12日以降のキャンセル料金は返却ください)

QRコード

■その他(希望者のみ・事前申込制) 参加費1,000円(資料・資料以外の料金)

QRコード

■問合せ先 seihokai@gmail.com

QRコード

■参加の申し込み(締切:8月10日まで) 下記のURL又はQRコードから入力フォームに入力してください。

<http://seikatuhogotaisaku.blog.fc2.com/blog-entry-518.html>

共催:生活保護問題対策全国会議・全国公的扶助研究会

データが語る生活保護行政の実態～自治体の運用格差とその影響

生活保護は原則共済の制度ですが、自治体にて運用や審査基準に違いがありあります。現在のところ、今後の行脚は、各自治体の運営を統一化・標準化。地方自治体の非透明性の実性を手配し、公平な制度を運営していく所へ向かうことを目指します。

講師：櫻井 啓太（さくらい けいた）さん 立命館大学産業社会学部准教授、地方自治体職員、名古屋市立大学准教授を経て、専職、公認会計士として税理士（税務、非会計専門）、「自立支援」の社会保険を問う・生活保護・相続資金・ワーキングプア（法律文化社）著者。

14:00～14:30 第1回開幕式

保護基準の引き上げと生活保護の最大限活用で住民の暮らしを守る～生活保護の最新情勢から

収入や資産の基準の中、生活保護基準はここ10年来大幅に引き下げが続き、2025年には、わずか月500円アップだとまりました。民間も扶助金を支給するため、支給額も減少、受けているもののひとり裁判の最高裁判法が本年7月までに見送られる今、生活保護をめぐる最新情勢を把握し、引き続き活用していく方法。

講師：吉永 純（よしなが あつし）さん 花薺大学教授、全国公的扶助研究会会長、福祉事務所 24年、生活保護ケースワーカー等15年半の実務経験を生かし、貧困と生活保護について研究。

14:40～15:00 第1回報告

自治体の不適切な運用をなくす～議員活動に期待すること

「生活保護は権利であり」と振舞されますが、本当に権利になっているでしょうか。一部の自治体だけではなく、制度の利用を不当に阻まれ、自治体に規制することによって対応している実績が後を絶ちません。生活保護を本当の権利にするために、逆走・不適切な制度運用を是正しなければなりません。議員活動に役立つ提案を提出します。

講師：田川英信（たがわ ひでのぶ）さん 社会福祉士、東京・世田谷区で生活保護のケースワーカー・玄関指導員を歴任。実務経験を活かし、生活保護を本当の権利にするために各種相談会で活動中。生活保護問題対策全国会議事務局次長。

15:10～15:30 第1回報告

自動車保有を変えれば生活保護行政が変わる！

生活保護での自動車の保有・利用は厳しく制限されているため、地方で生活保護を利用する上での高いハードルになっています。しかし、三重県伊賀市の某町で車を購入し、所有が認められた自動車の利用については大幅な緩和を務めることができました。この経験を振り返り、残された課題改善の道筋を考えます。

講師：太田伸二（おおた しんじ）さん 弁護士、日本弁護士団問題対策本部事務局次長、東北生活保護利用支援ネットワーク事務局次長、山形県庁でケースワーカーを経験。生活保護の自動車保有問題を争う、鈴鹿市事件の代理人。

15:40～15:40 第1回休憩

ナショナル・ミニマムとしての生活保護基準の歴史とあるべき姿

複数の基準決定方式には化粧を施す「絶対水準」を取り込むリスクがあり、また、住宅扶助基準も地域の実態家計が保障されているとは言い難い状況です。本稿を史記として、モーフィー・バスケット方式やエシケル方式での収支にも取り組んだ第一線の前死者から、歴史と現状を踏まえ、あるべき姿を示唆していただきます。

講師：岩永理恵（いわなが りえ）さん 日本女子大学教授、東京都立大学で博士課程修了（社会福祉学）、2005年に神奈川県立保健福祉大学、2015年から日本女子大学、2023年から現職。著書に「生活保護は最低生活をどう構築したか——保険基準と実施要領の歴史分析」、「生活保護と貧困対策」など。

15:50～16:00 第1回報告

いのちのとりで裁判弁護団・原告からの報告

つい3年が経った上位法の生活保護基準引下げの違法性を囲う「いのちのとりで裁判」。行政訴訟としては異例の賠償請求の中、原告の訴訟を支えながらも、裁判所を駆けめぐらす中で本年7月までに最高裁判決の言い渡しが見込まれます。原告の声とともに最新の状況をご共有します。

講師：小久保哲郎（こくぼ てつろう）さん 弁護士、生活保護問題対策全国会議・いのちのとりで裁判全国プロジェクト事務局長、大阪弁護士会会員、生活保護問題対策本部会員代行、ホームレス問題への取り組みを契機に生活保護利用者、生活保護裁判者に関する法律相談や裁判に取組んでいます。

16:10～16:30 第1回報告

納方議会での意見書採択等の取り組み交流

生活保護の運営、資源配分は地方により、必ず其趣向がある。これが問題である。問題は、問題を抱えた自治体が、問題を抱えて生活保護問題に取り組むことで、取扱は適切にならぬかが問題となる。

16:40～16:50 第1回報告

講師：河野 雄二（こうの ゆうじ）さん 弁護士、生活保護問題対策全国会議代表幹事。1970年から個人的、1974年から組織的で、生活保護問題に取り組んでいます。社会問題を抱いた地元に育つ中で、日本初の生活保護問題対策本部を設立。

令和7年9月8日

出張報告書

尼崎市議会議員 やまとオカン

第16回生活保護問題議員研修会

地域から変える生活保護をあたりまえの権利に

日時：8月23日（土）10:00～16:40

会場：ポートメッセなごや・コンベンションセンター

講師：接井啓太 氏（立命館大学産業社会学部准教授）

吉永純 氏（花園大学教授）

田川英信 氏（社会福祉士）

太田伸二 氏（弁護士）

岩永理恵 氏（日本女子大学教授）

小久保哲郎 氏（弁護士）

主催 生活保護問題対策全国会議・全国公的扶助研究会

【概要】

データが語る生活保護行政の実態：自治体の運用格差とその影響

桜井 啓太

・生活保護行政の自治体間格差

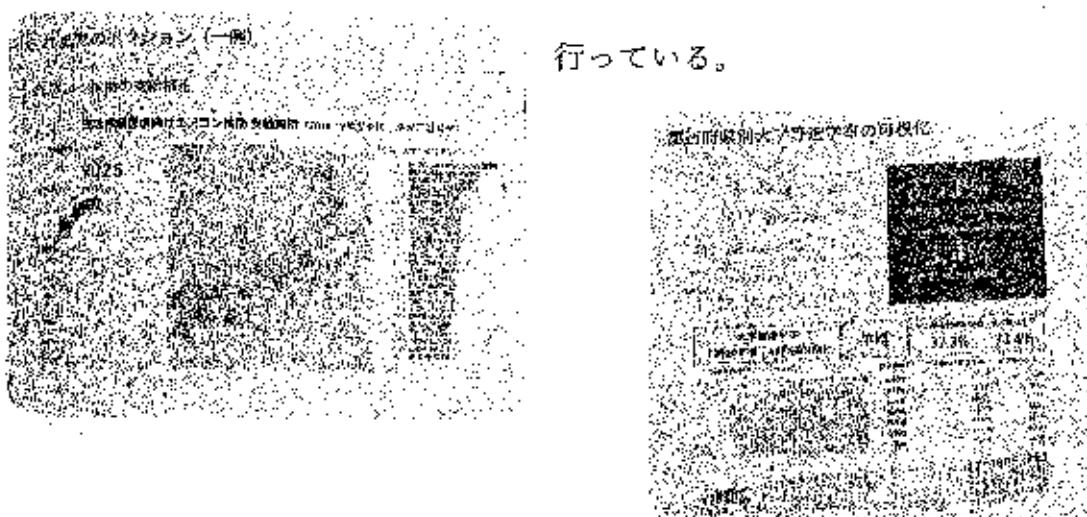
生活保護制度は法定受託事務としてその実態運用には画一性が求められる。

実際の運用は実施機関（自治体、福祉事務所）に裁量が委ねられていることもあります。実態として運用の自治体格差がある。

生活保護は国家責任による生存権保障の制度

・生活保護情報グループについて

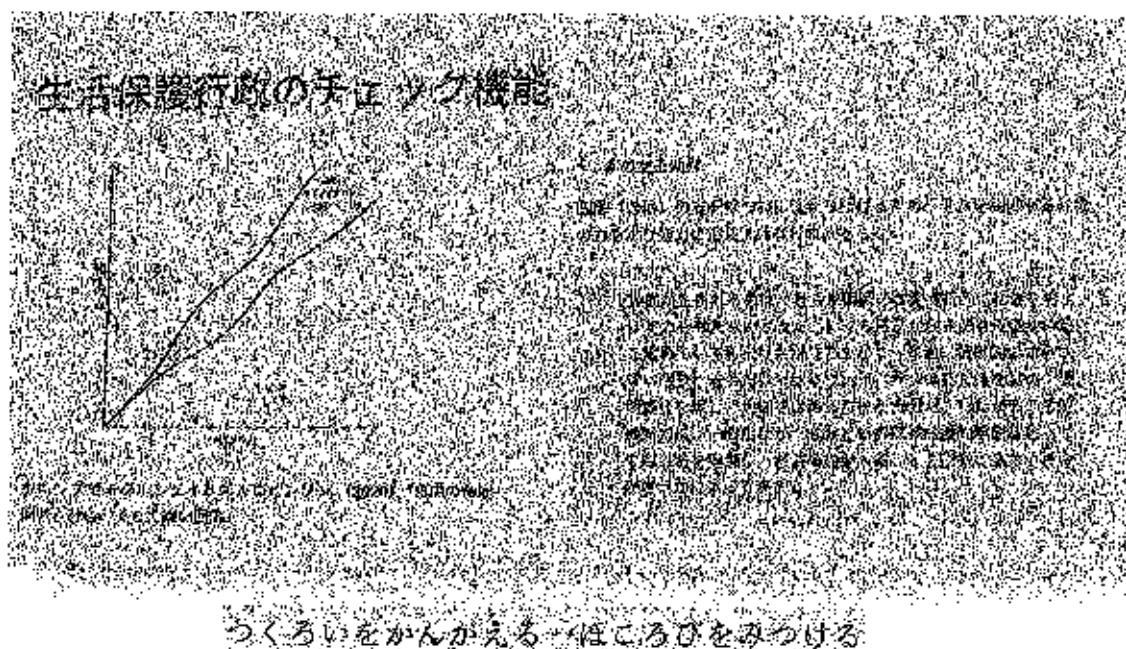
生活保護の現場経験者と研究者などから構成された自主的研究グループで、主に X (Twitter) などの SNS を利用して、生活保護の運用実態などの情報発信を行っている。



・生活保護行政の民主化

生活保護行政の運用に関する基本的なデータの多くが公開されていない。

生活保護情報（1年間に何人、相談件数、申請率）可視化することによって、
よりオープンな議論を行う。



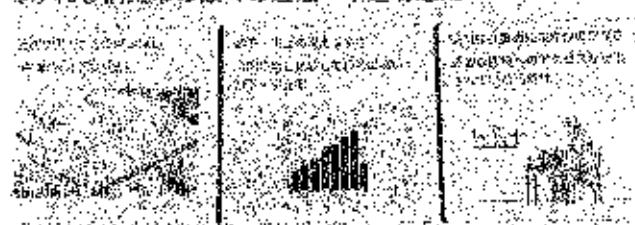
生活保護の問題として大きく取り上げられた一つに群馬県桐生市があります。

過去 10 年間生活保護利用者が半減した。全国的にみても生活保護の開始率が
低く自治体調査で不適切な対応が明らかになった。

人口をしぶる一却下

用口をふやす→廃止

尋がれる桐生市の数々の違法・不適切運用の疑い（一例）



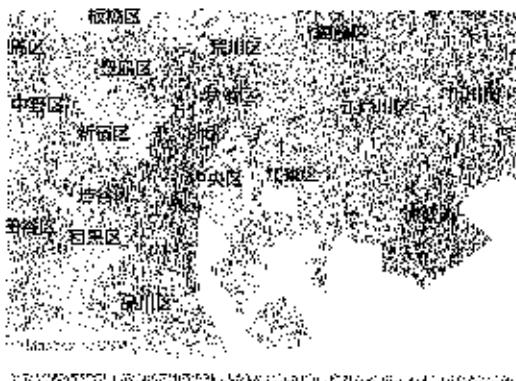
前史としての北九州市の連續餓死・自死事件

北九州市は、八ヶ森原発事故による大規模な避難者を受け入れ、成田空港の開港により、人口が急速に増加した。また、北九州の経済構造が、資源依存型から技術立地型へと変化する中で、高齢化が進み、労働人口が減少する傾向がある。これらの要因により、北九州市では、生活保護受給率が年々上昇の一途を辿っている。

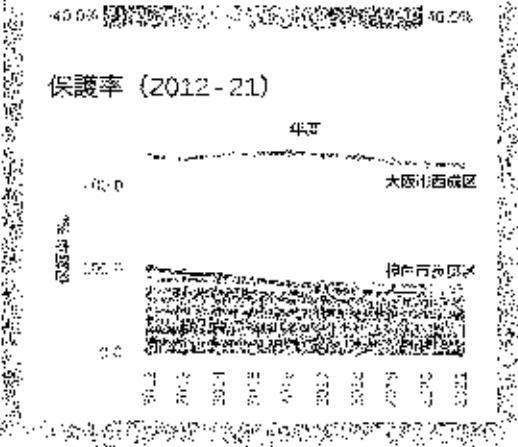
保護率増減マップが示す実態と調査

全国の自治体における生活保護受給率の増減などをチェックし、生活保護率だけを見て判断するのは危険です。

生活保護率増減マップ（2012 - 21）



保護率（2012 - 21）



Case2. 却下率

個別審査の申請中却下率の割合（却下率）は最高で44.6%（平成13年）より却下率の全国平均7.5%（平成12年2月）

2004（平成16）年度の年間の保険申請、申請開始～却下率（却下率）、各申請件数50件以上のある自治体場所

自治体	面接拒否件数	申請ケース数	開始ケース数	却下ケース数	却下率
牟礼市（佐賀県）	86	63	31	36	57.6%
南九州市（鹿児島県）	70	54	35	17	31.5%
神埼市（群馬県）	150	77	46	23	29.9%
船岡市（群馬県）	191	57	36	16	28.1%
久慈市（岩手県）	132	54	30	15	26.9%

Case3. 法定期限内処理

生活保護の申請は、原則として申請日から14日以内（複数30日以内）に決定されなければなりません。しかし、この法定期限を超過するケースが激増されています。

期限内の處理は、困難書の提出状況を迅速に受けたために不可欠であり、首長体の適切な判断と相談が強く求められます。

別添資料

生活保護法施行規則監査資料（令和5年度）審査規則問題点に関する「10指標、申請、開始時の状況（令和4年度）」

Case4. 自動車保有容認

例外的な自動車保有の条件

- ・被扶養の子供、及び老健弱者として、下記に該当する場合
- ・既成車両、新車両を所有する者が既に回復不能、或はおもて車両が運行出来ない場合。
- ・夫婦、離婚、死別の親子による公共交通機関の問題な場合。

これらを参考に、市町村の実情によっては、車両には各自治体、公社が開けた制約がある場合があります。地域密着の運送がうなぎであります。

また、公共交通機関の利用が困難な場合は、車両の運転に就くこととなる一方で、非常に危険に曝け、交通事故を含め大きなケガを負わせかねない点も考慮され、生活保護受給者の社会的立場や自己立場を踏ましていきます。

参考資料

生活保護法施行規則(第32条)、第33条、第34条に規定する「自動車保有状況」

Case5. 通院移送費

公共交通機関の運送が困難な場合は、車両の運送費用が算定されることがあります。

これは、公共交通機関の運送を一切受け、自動車等による方々に不可欠な説明として認められています。

しかし、この通院移送費の認定基準や適用が、自治体によって大きく異なる実態があります。

柏生市での通院移送費の年間支給額(2022年度)

2,000円 → 柏生市2021年度被保護

自治体によっては、通院移送費の存在自体を利用者に知らせなかったり、通院の必要性を厳しく審査したりすることで、結果的に必要な医療を受けられない状況に陥るケースが見られます。

Case6. 扶養照会率

生活保護申請における扶養照会率

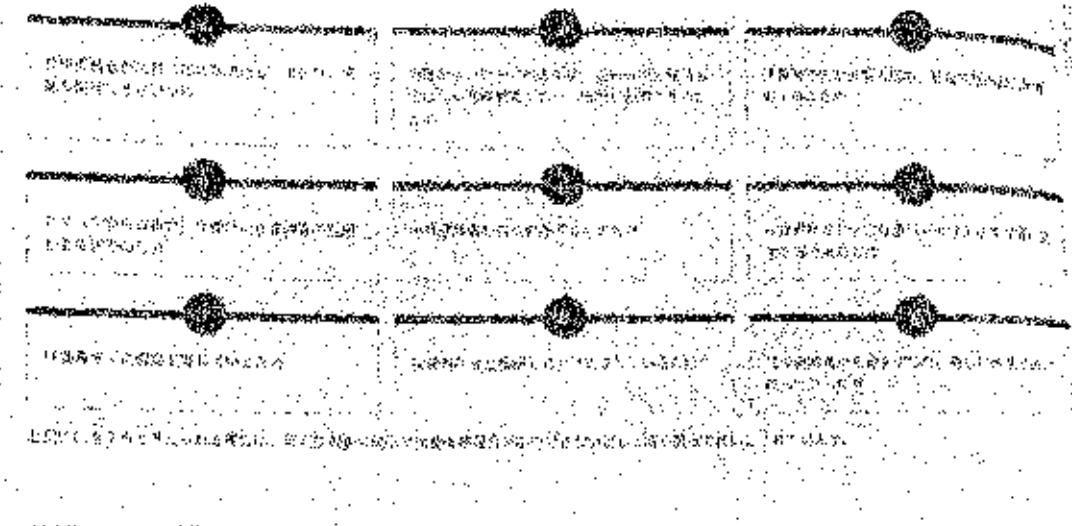
答四条2：足法（平成二十九年法律第八十九号）に定める扶養義務者の扶養及
び扶養免除に定めた規則は、すべて在籍実績による保護に付随して行われるものとする。

この扶養照会率は、算定には、保護の要件ではないのですが、申請をためらわせ
る大きな要因となることが多いです。

直近例によってこの「扶養照会率」には大きさがあり、厳しい適用を行う場
合では、本当に直親がめでたな人々が扶養を認めてしまいうケースが見られます。
この適用範囲は、生活保護へのテクニカルな影響を有えます。

・扶養義務履行が期待できない者の判断基準

生活保護の中請において、親族からの扶養義務履行が期待できないと判断され
るケース（以下の具体的な判断）基準が設けられています。



上記に相当すると考えられる場合は、可能性調査の段階で扶養義務履行が期待
できないとして取り扱って良いとされています。



生活保護を遠ざける5つの要因



失業（雇用不足）
給付金が持続しない（持たない）



誤解（勘違い）
自転車の役割が生活保護の判断を阻害する



扶助申請
家庭への扶助の方法が生活保護の中止を説明される



失業（失業）
生活保護の対象に対する社会的偏見

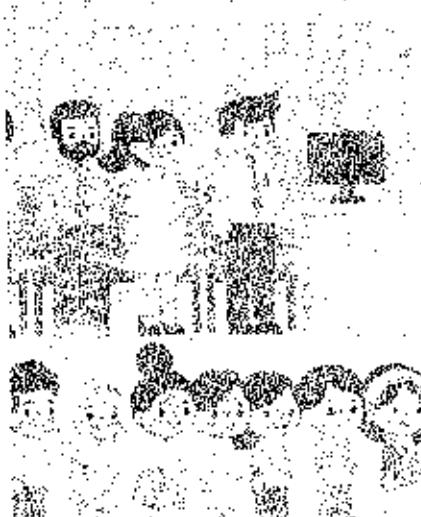


誤解（勘違い）
違法・不適切な手口作戦など

原因と「克服」

理解を要える

生活保護の特徴の理解、生活条件の改善や生活手当等の制度理解、少額の生活費の受け取れることの安心感、扶助申請の手続き、扶助申請の状況を理解すれば、問題は解決する。



福祉事務所を変える（行政の監視機能を作める）

福祉事務所の評議会や対応を改善する。市民（後援会、家族会、地域会、地元議員、アスムティン会）の地域的な活動（市民会議）を中心に活動に取り組むことを考えていくしかない。

（社会の）意識・倫理観を変える

後援会員に対する社会的ステータクマをめらし、ハーフティマツリックマツリックとしての意識を強く保つことを実現させる。ブサイクマツリックマツリック、判決の開示が増えればかほほ開示してくのを、スク・グマツリックマツリック、静かで明るい社会をめざす。

（この資料は、主に後援会員のための情報提供用です。）

保護基準の引き上げと生活保護の最大限活用で住民の暮らしを守る

吉永 純

デマと居直りを乗り越え「生存権を市民が取り戻すとき」

1. 市民と生活保護世帯の苦難
2. 6.27 いのちのとりで最高裁判決の巨大な意義
3. 生活保護・裁判の現状
4. 自治体闘争の前進～柳生市と秋田市
5. ファクトチェック～難民外国人と生活保護・国保

「市民生活と生活保護世帯の苦難」

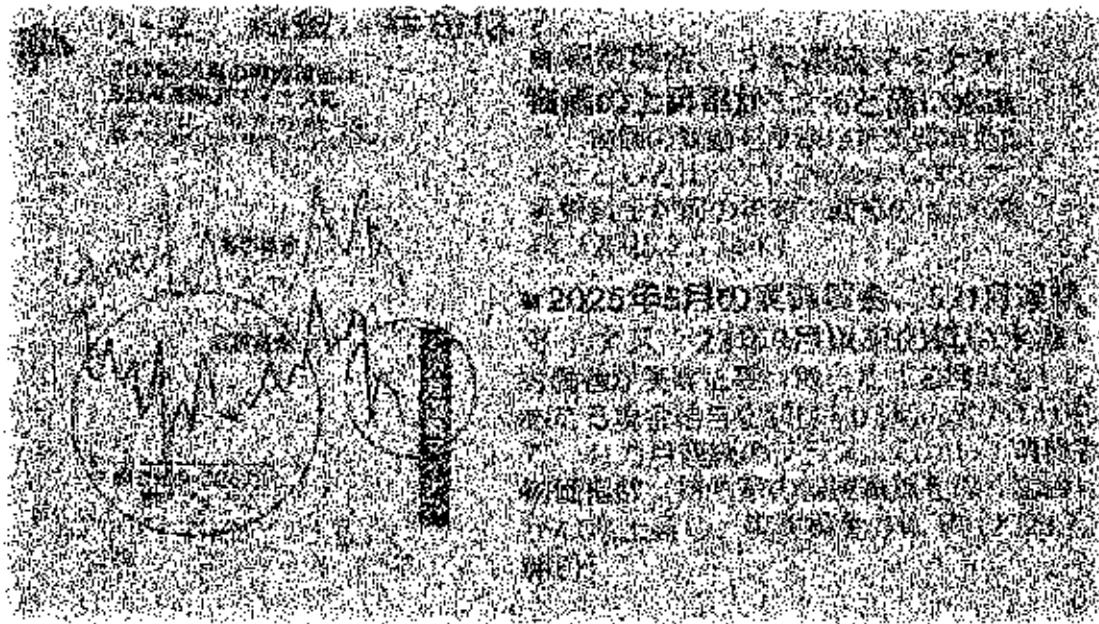
物価高騰で厳しさが増している市民生活で食料品の値上げが重くのしかかっています。



米、飲食料品、外食など

異常な物価高騰が続いています。

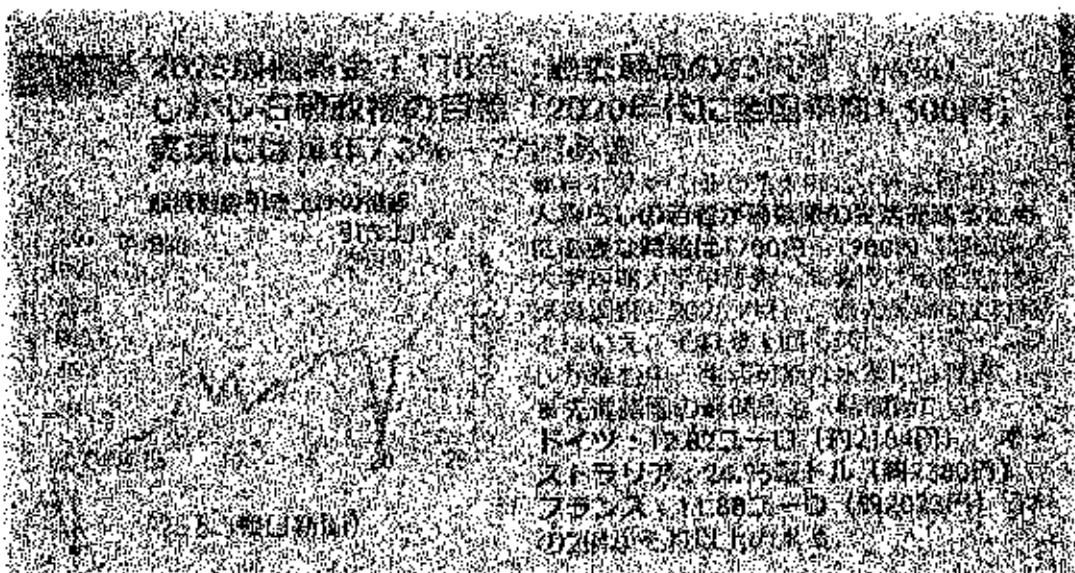
物価高騰に伴い賃金が上がっていけばよいのだが…



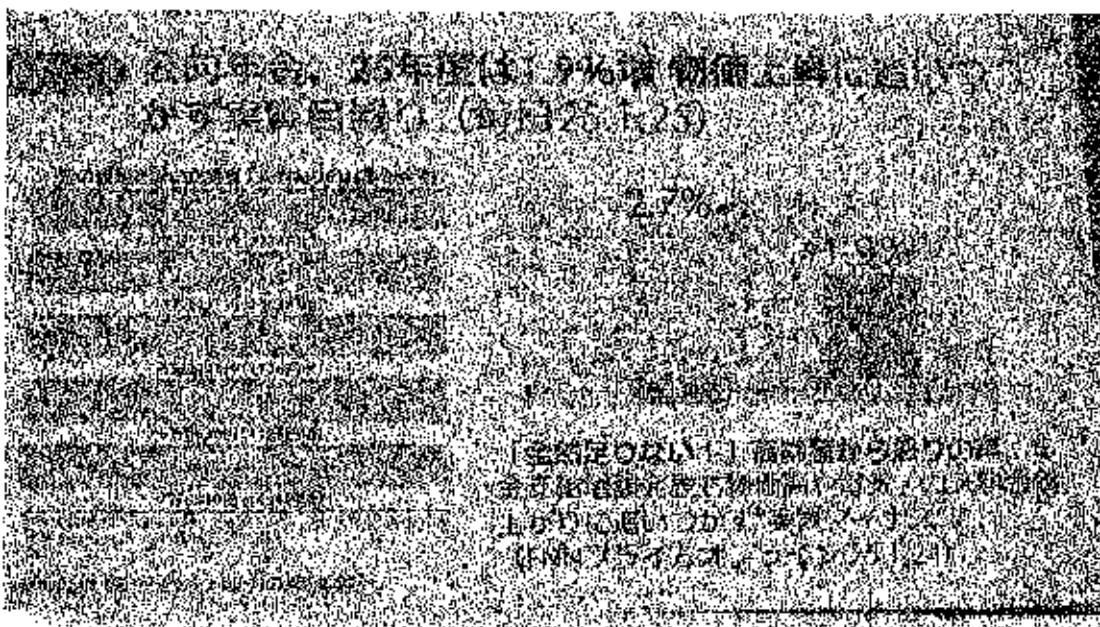
●2025年5月の米調査会、5月内実現
する「アーバン・リバーヴィル」を解説
する。この段落は、主に「アーバン・リバーヴィル」の構造と、その開発方針について述べる。

物価高に賃金が追いついてない→生活は当然苦しくなる

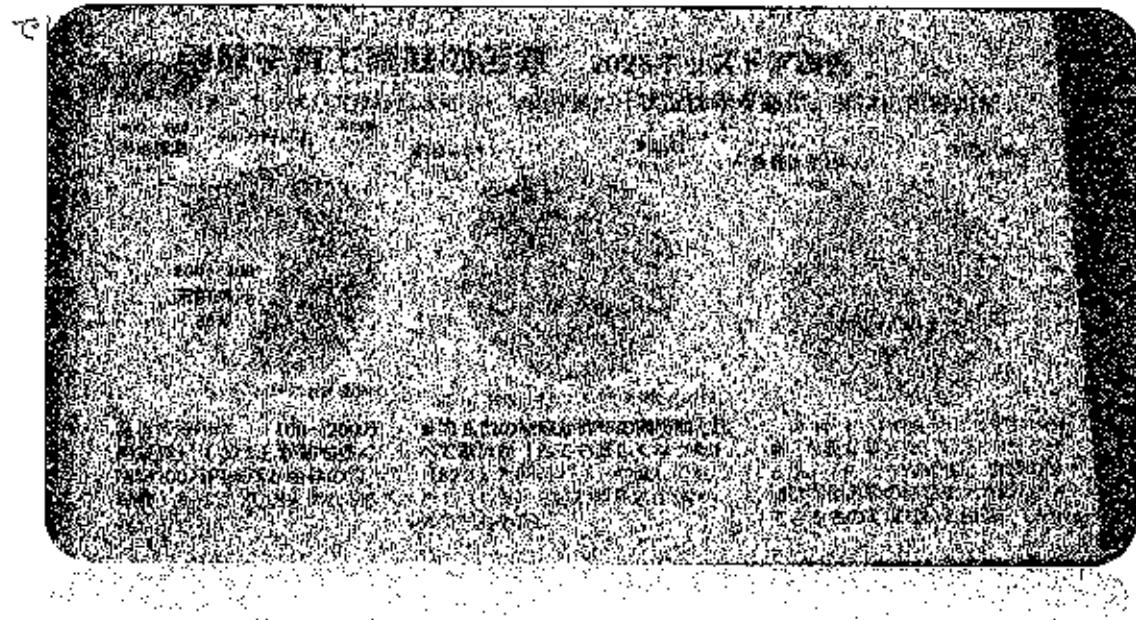
諸外国と比べても...



●2025年5月の米調査会、5月内実現
する「アーバン・リバーヴィル」を解説
する。この段落は、主に「アーバン・リバーヴィル」の構造と、その開発方針について述べる。



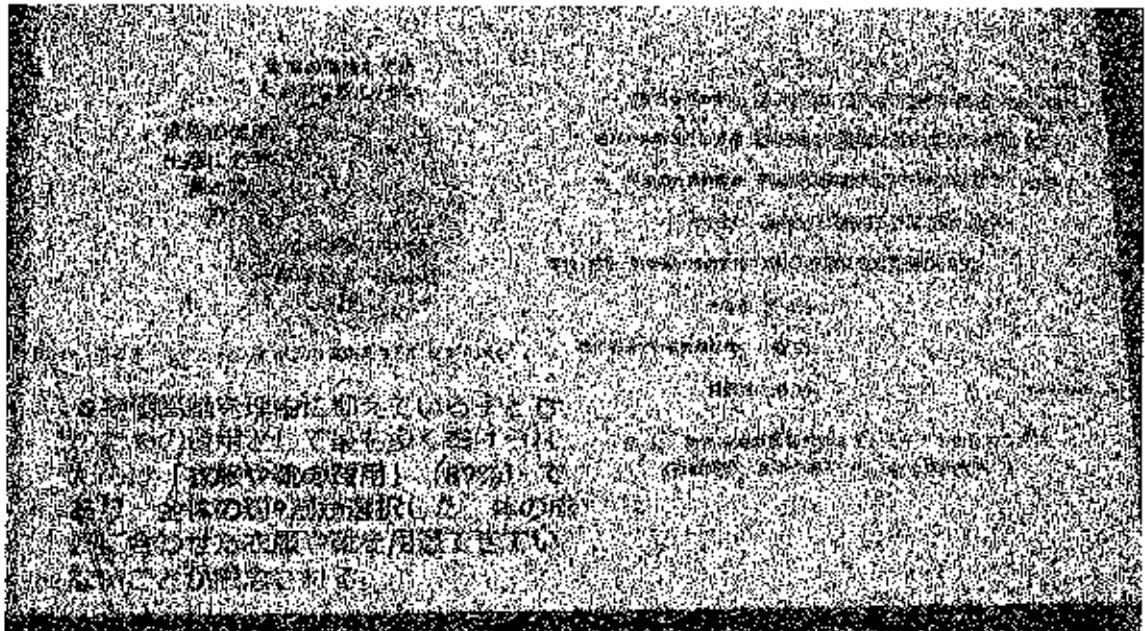
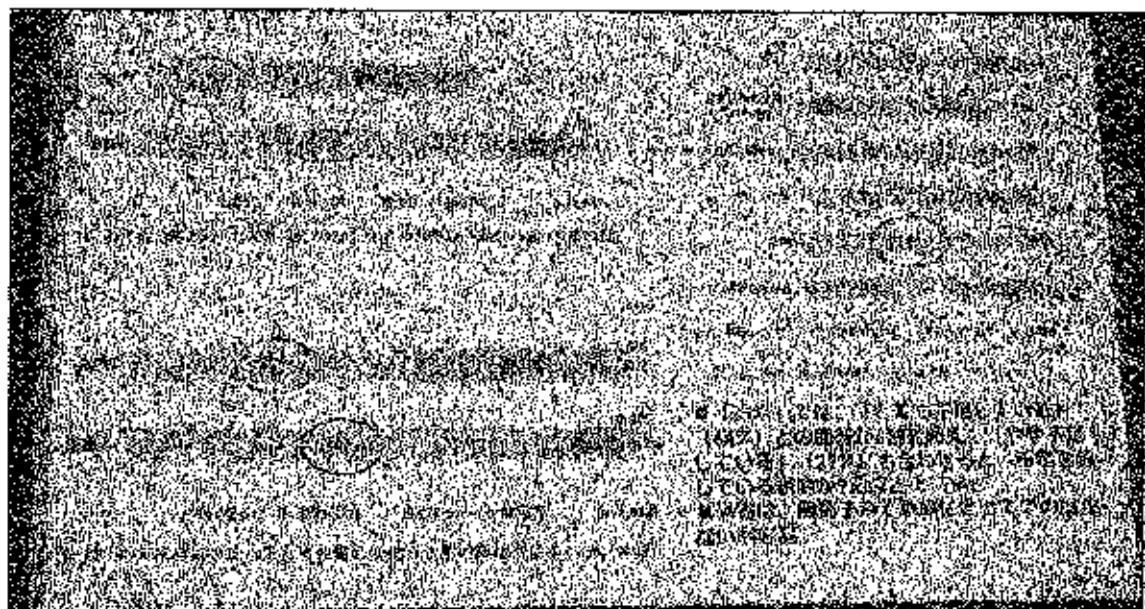
年金引き上げ率 1.9%では全然足りないです。

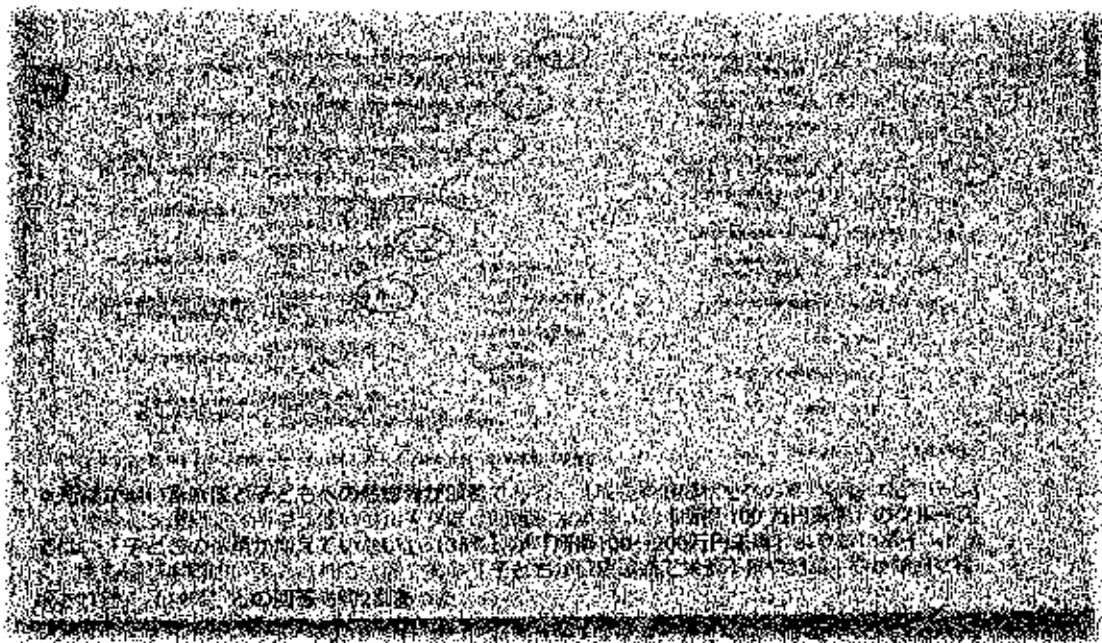


年収 200 万以下の世帯が増え、食費が増え、家計が苦しくなった

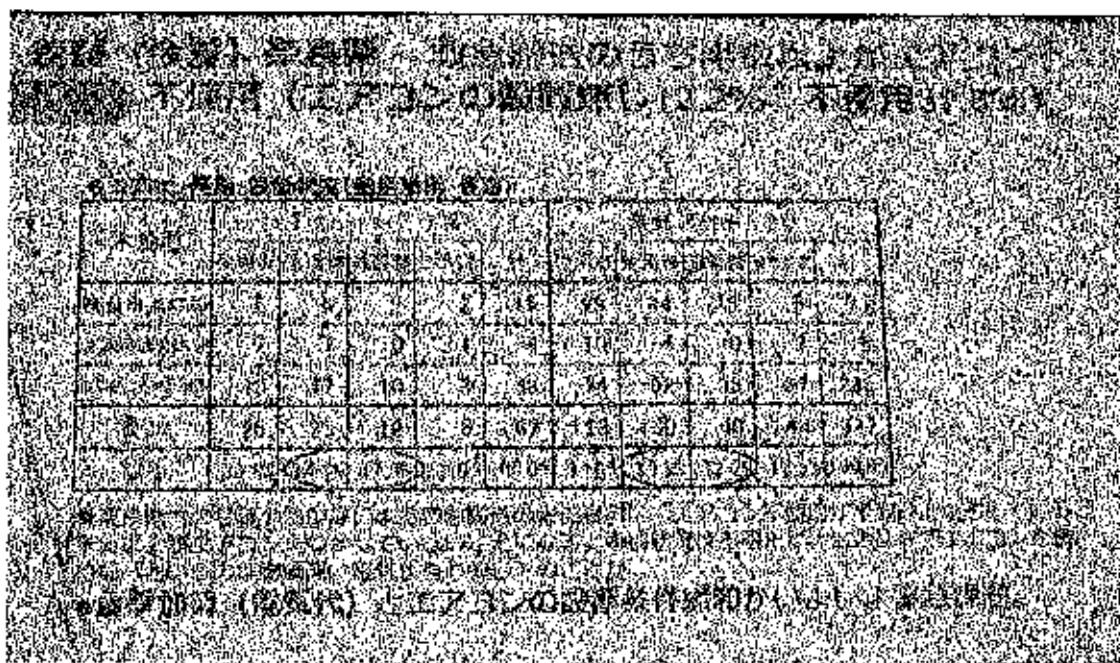
食事の量が減った、食事の質（食品の種類や栄養バランスなど）の変化

生活困窮子育て世帯にとって食品の値上がりが重くのしかかる



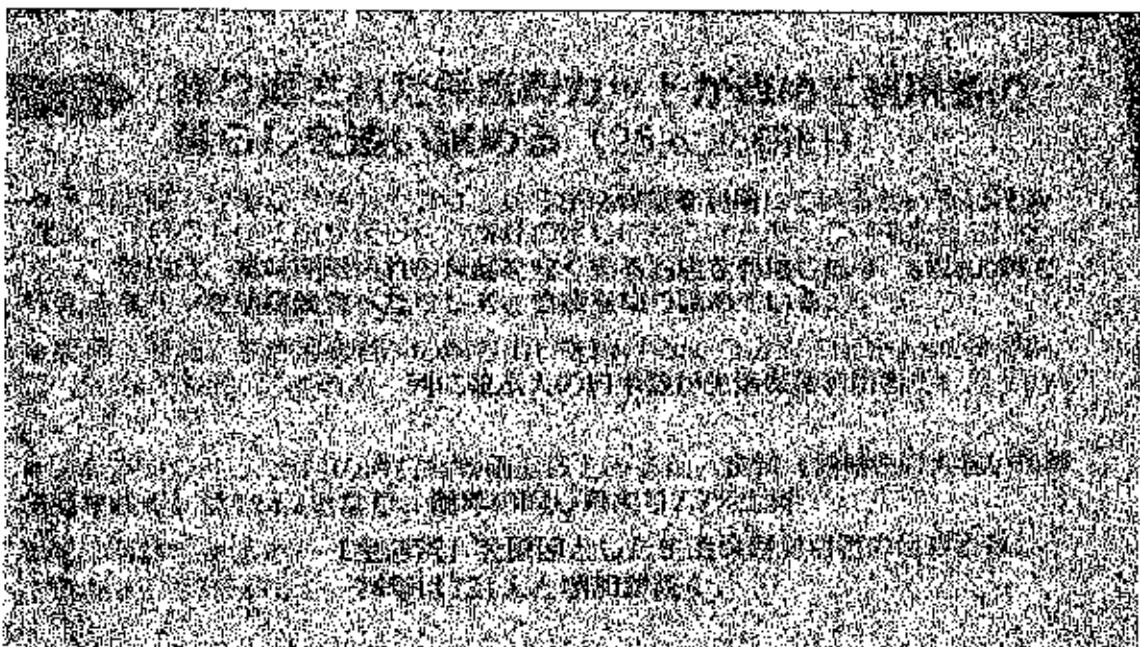
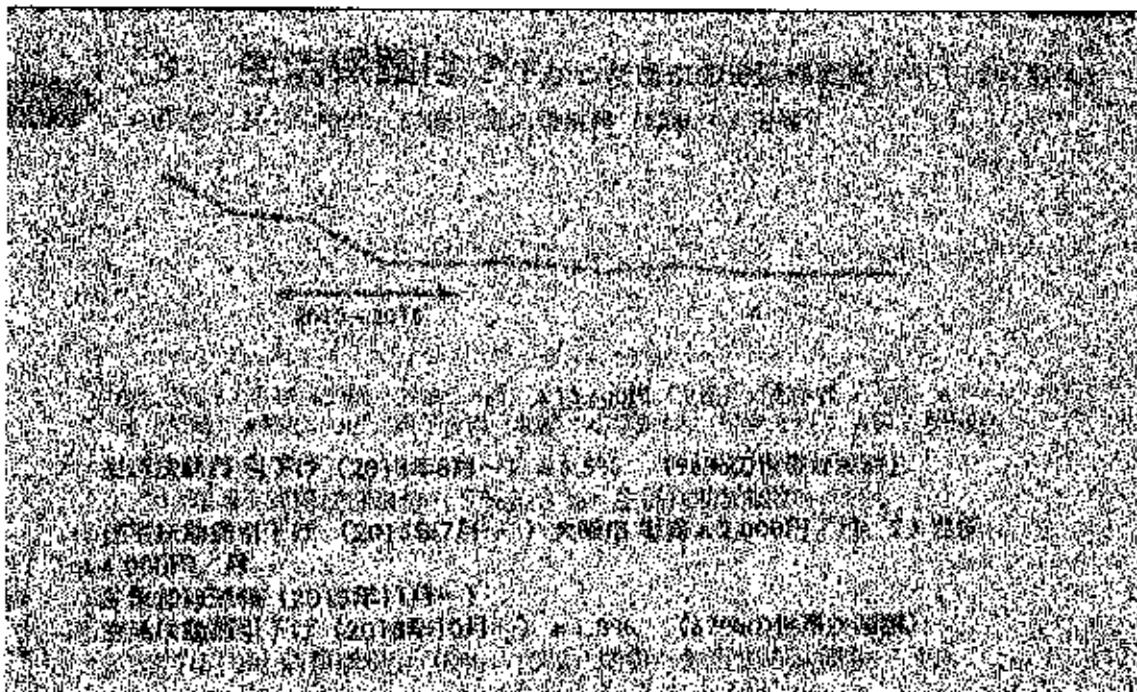


年収が低い家庭ほど子どもへの悪影響を及ぼすことが顕著である。



エアコン使わない、使えない家庭で救急搬送が増えている。

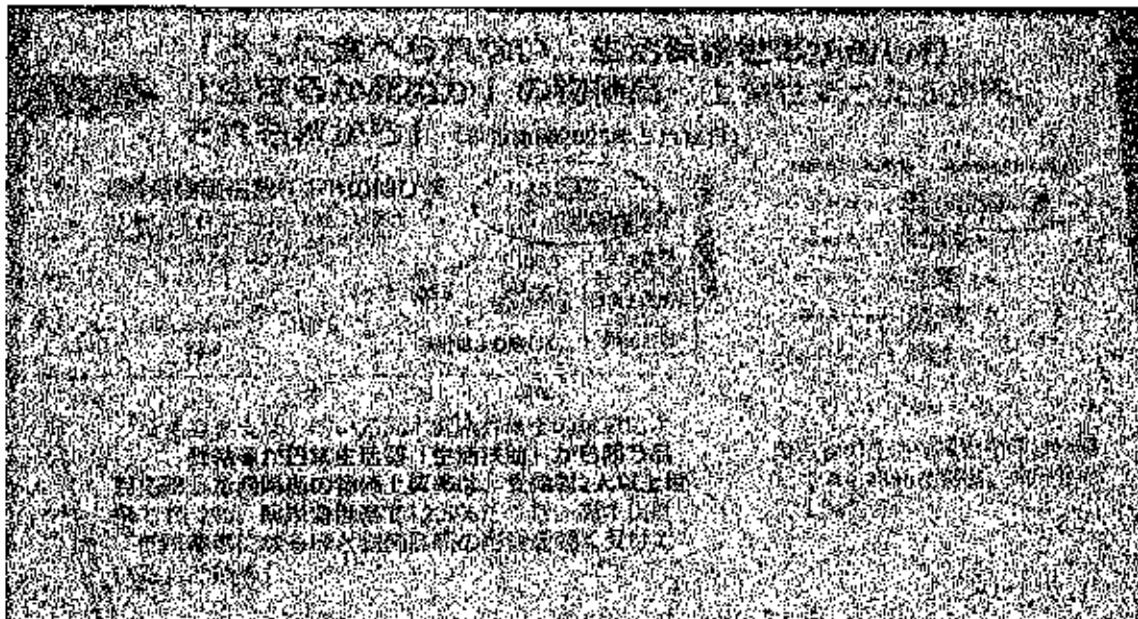
生活保護を利用していても食べていけない！！



生活保護世帯の実態調査で 1 日一食や、毎日風呂に入らないという世帯が R4 年から比べてみると R7 年は生活状態が以前より苦しい状況に陥っている世帯が増加しています。



親族や知人とのつながり（冠婚葬祭等々）や社会参加の機会も減るなど生活保護受給世帯が置かれている困難な状況になっています。



6.27 いのちのとりで最高裁判決の巨大な意義

最高裁勝訴の内容



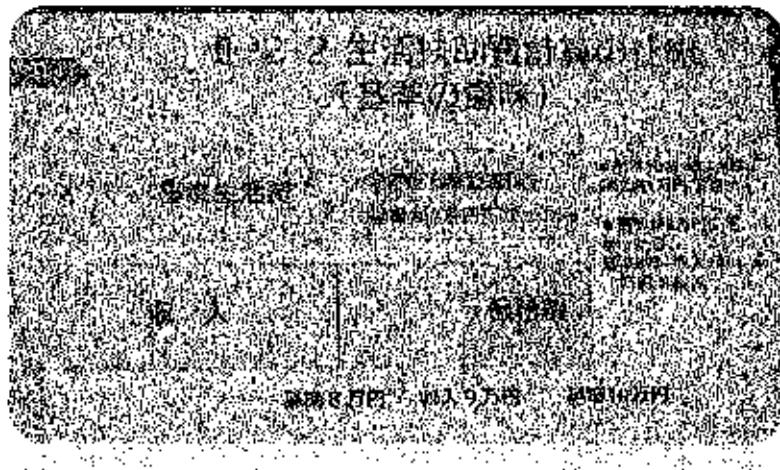
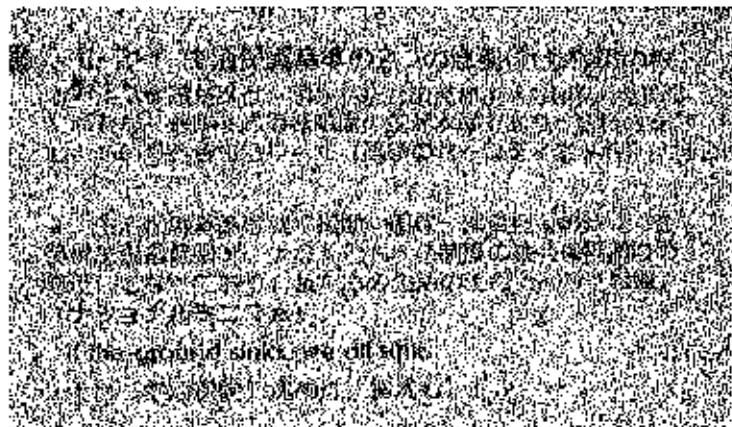
歴史的にみれば、生活保護の基準生活費、一番基本的な生活費、衣・食をまかなう生活の基準で裁判で勝ったのは「朝日訴訟」の第1審判決のみだったので（1960年10月）最高裁勝訴は非常に画期的な判決となりました。

国が直ちにやるべきこと

- ① 生活保護利用者に対する真摯な謝罪
- ② 2013年改定前基準との差額保護費の遡及支給
- ③ 関連する諸制度への影響調査と被害回復
- ④ 検証委員会の設置による事実経過と原因の調査・解明等

(25.6.27 弁護団・支援団体の申し入れ)

生活保護基準の意義と仕組み



物価は、生活実態を反映するものである。しかし、物価の上昇率は、必ずしも生活向上率と必ずしも平行しない。

たとえば、昭和20年（1945年）の物価は、前年比で約10倍となつたが、その間に、主食である米の供給は、年々増加した。これは、戦争による米の輸入が、戦後、漸次復舊したことによる。また、主食である米の供給は、年々増加したが、その間に、主食である米の供給は、年々増加した。これは、戦争による米の輸入が、戦後、漸次復舊したことによる。

物価は、生活実態を反映するものである。しかし、物価の上昇率は、必ずしも生活向上率と必ずしも平行しない。

たとえば、昭和20年（1945年）の物価は、前年比で約10倍となつたが、その間に、主食である米の供給は、年々増加した。これは、戦争による米の輸入が、戦後、漸次復舊したことによる。また、主食である米の供給は、年々増加したが、その間に、主食である米の供給は、年々増加した。これは、戦争による米の輸入が、戦後、漸次復舊したことによる。

物価は、生活実態を反映するものである。しかし、物価の上昇率は、必ずしも生活向上率と必ずしも平行しない。

物価では生活実態がわからない。生活向上に結びつかない。

生活保護・裁判の現状

（1）生活保護訴訟の現状（いわゆる「ソリューション」）（二）裁判の現状
（三）問題点（四）R7.3.240成吉と高野（個別）
（五）個人的生活保護訴訟（六）裁判所判例（七）生活保護の目的（目的）（八）裁判所判例での目的
（九）生活保護と生活保護（目的外使用）（十）社会福祉法（損害賠償の原則）（十一）社会福祉法（監査）（十二）監査（修正）
（十三）生活保護（R7.5.30奈良事件（修正））

（1）生活保護訴訟の現状（いわゆる「ソリューション」）
（2）裁判の現状
（3）問題点（4）R7.3.240成吉と高野（個別）
（5）個人的生活保護訴訟（6）裁判所判例（7）生活保護の目的（目的）（8）裁判所判例での目的
（9）生活保護と生活保護（目的外使用）（10）社会福祉法（損害賠償の原則）（11）社会福祉法（監査）（12）監査（修正）
（13）生活保護（R7.5.30奈良事件（修正））



自治体の不適切な運用をなくす

田川 英信

権利になっていない生活保護

忌避感が強いのではないか、生活保護は嫌だ、他に制度がないのか。

これは、生活保護バッシングや不正受給報道によるのかも。

水際作戦などの違法・不適切な運用はないか。

役所に相談せず、ギリギリまで自己責任で頑張り、民間に SOS

炊き出しは長蛇の列、フードバンクに殺到、

生活できない低い保護基準、炊き出しに並ぶ人の数割が保護世帯、保護費で暮らせない

水際作戦 なぜ？？

研修体制の不備、人権を擁護する研修の不足や職員の質（社会福祉主事の任用資格が必要）約 6 人にひとりが無資格で全国平均で 3 年程度で異動するなど、人事異動サイクルが短い。

職員の総定数抑制 人員不足

人権侵害がないかチェックする監査（指導検査）の方向性

沖合作戦（水際よりも、もっと前）

【生活相談があると必ず「生活困窮者自立支援窓口」を経由させたり、貸付での対応をしていないか】

生活困窮者自立支援担当者が生活保護制度を正しく理解しているとは限らない
「不動産は処分してもらわないと」や「生活保護の人は自動車は持てない」など
の誤った知識。

【相談がしやすい相談室か】

相談していることが他人に知られないという安心感が必要。

「録音禁止」の対応？

言った、言わないの論争を避けるために録音をする＝職員を守る意味でも大事。

【申請させない、申請を受理しない扱いをしていないか】

申請段階（申請に対する審査、応答）申請を受理しないことは違法である。

行政手続法 第7条 行政庁は、申請がその事務所に到達したとき遅滞なく当該申請の審査を開始しなければならず・・・

【仮払いなどで、保護開始決定までの期間を過ごせるようにしているか】

生活保護法には、仮払いの規定がない。決定までの間、どう過ごすのか。

- ・保護開始決定を早める
- ・仮払いをする
- ・社会福祉協議会の貸し付けの活用
- ・仮払いがあるとしても、額は適切か（1日/500円）の所もある

【開始決定だけでなく、保護費を速やかに支給しているか】

一時扶助する場合などに「緊急払」（臨時支給）の対応ができているか。

「経理の都合」という理由で「必要即応の原則」が守られていない実態も。



支給できるものを出し済っていないかなどの情報を『生活保護情報グループ』で検索して活用する。

「生活保護情報グループ」とは、生活保護の現場経験者や研究者などで構成される有志の自主的研究グループ。生活保護に関するデータを収集して分析し、地域ごとの生活保護の運用の課題、問題点を可視化する。

保護率が高いことは、制度が適切に機能していることを示す一方で、極端に低い場合は不適切な対応が行われている可能性があるため要注意しなければならない。

自動車保有を変えれば生活保護行政が変わる！

太田 伸二

I 地方における生活保護利用に立ちはだかる最大の壁

—自動車利用の制限—

・自動車保有が制限されてしまう
・生活保護利用が妨げられてしま
う。

・自動車を所有する生活保護受給者は、原則として車両登録料等の費用負担をせざるを得ない。
・車両登録料等の費用負担により、生活保護受給者の車両登録料等の費用負担をせざるを得ない。

生活保護行政では、自動車の保有を原則として認めていない。

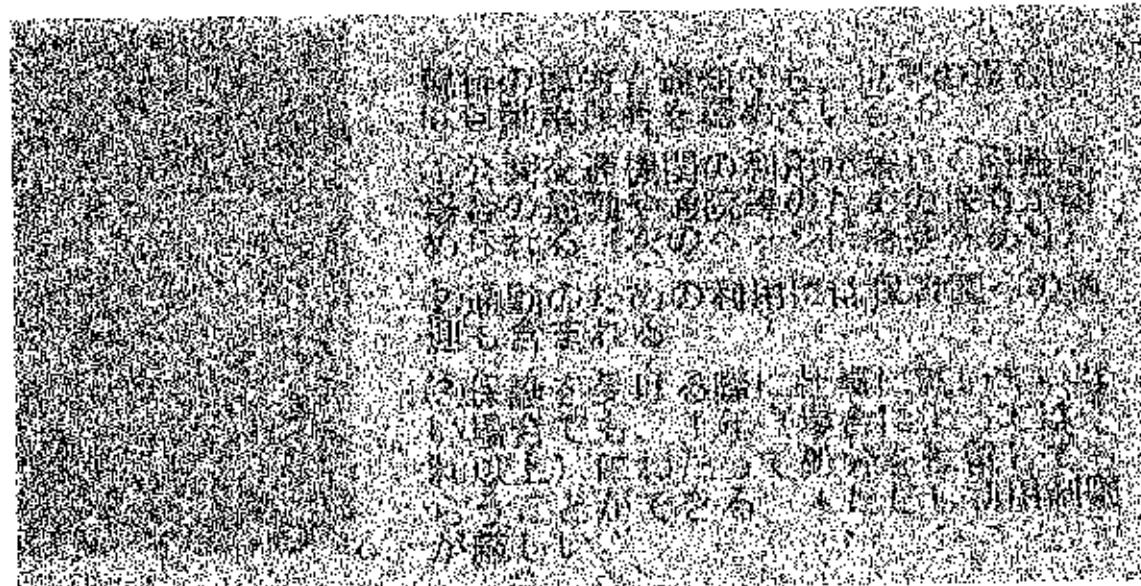
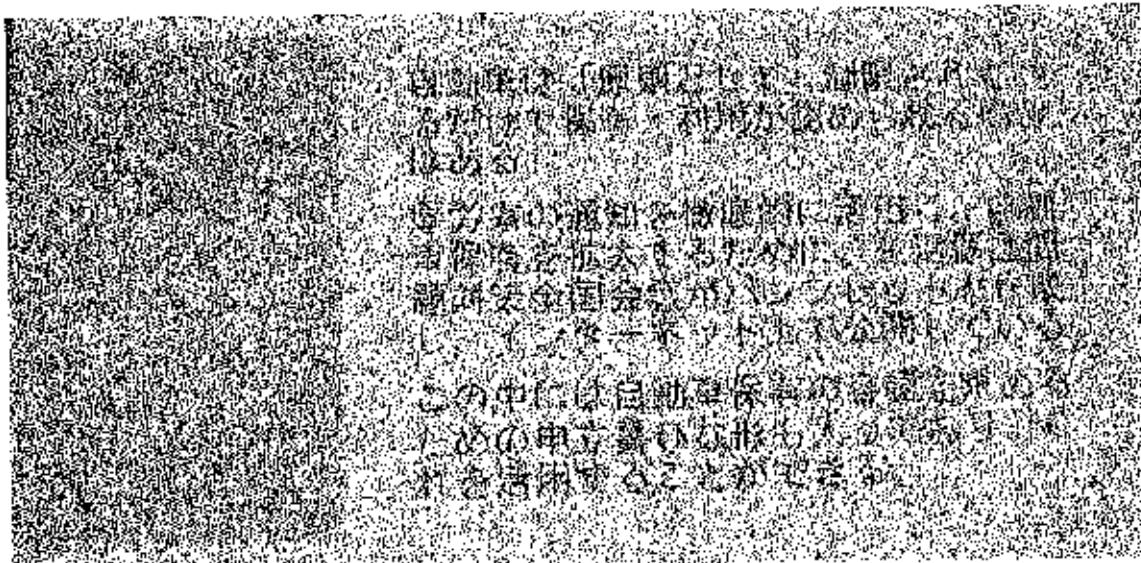
「自動車が無ければ生活できない」のに「生活保護を受けければ自動車が使えない」

生活保護が自動車かの二択になり、生活保護を諦めてしまう。

これを改善することが捕捉率の向上、ひいては生存権の実質的保障につながる。

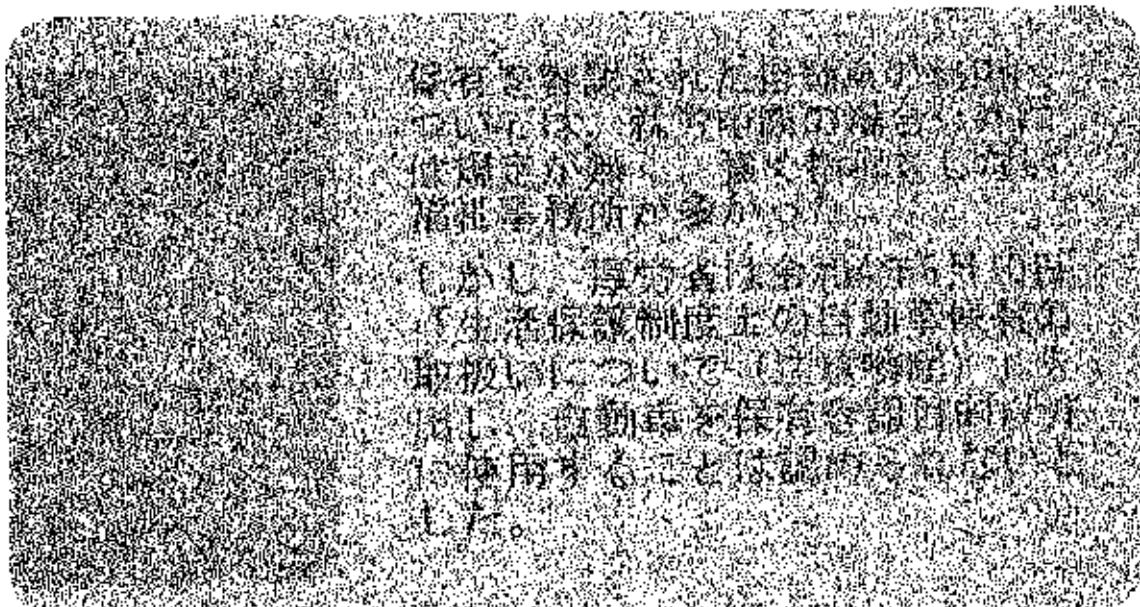
2 自動車保有・利用はどこまで認められているのか

—現在の厚生労働省通知を活用する—

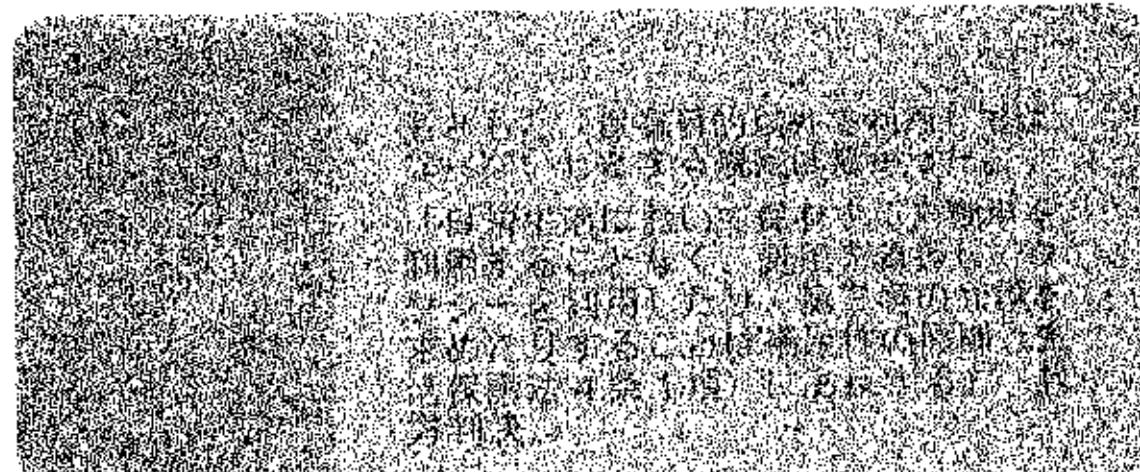


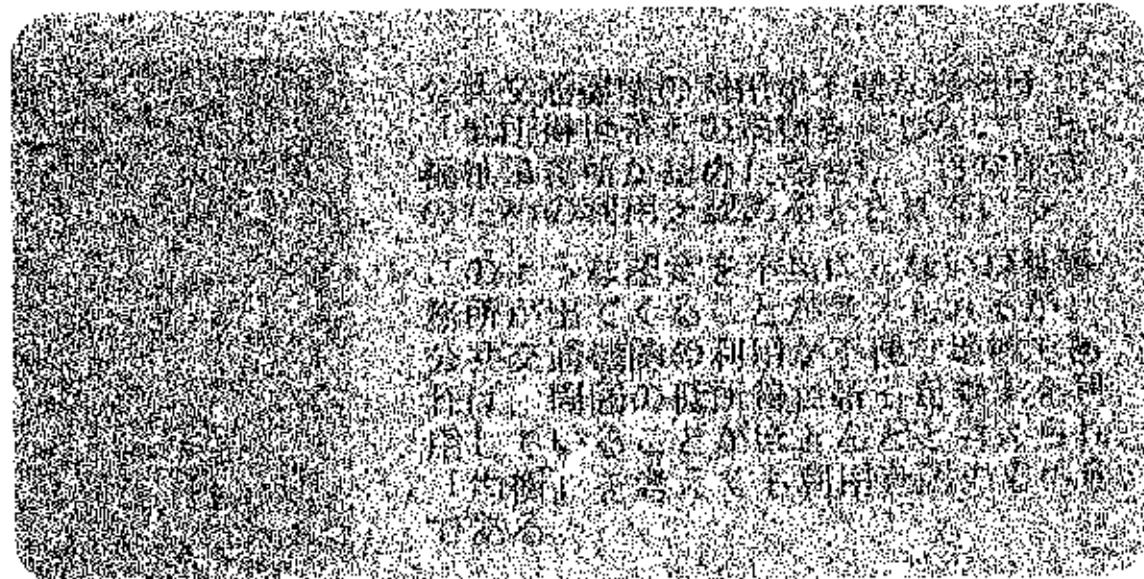
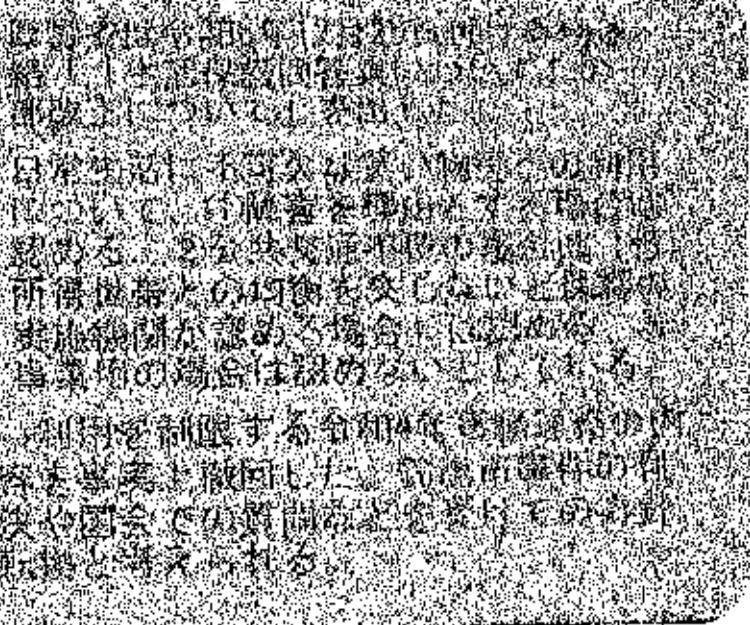
自動車を持ちながら生活保護を利用するには・・・

3 自動車利用の制限は「ほぼ」取り扱われた

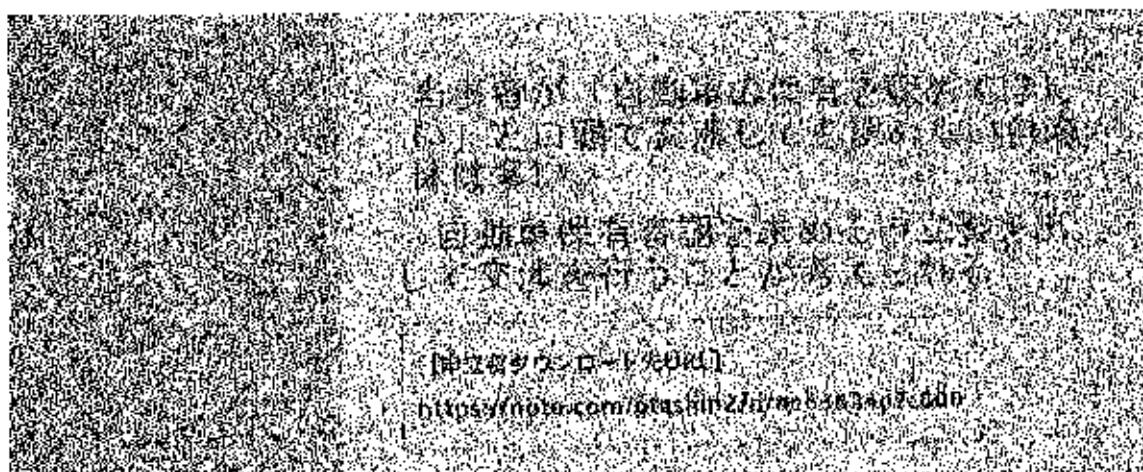
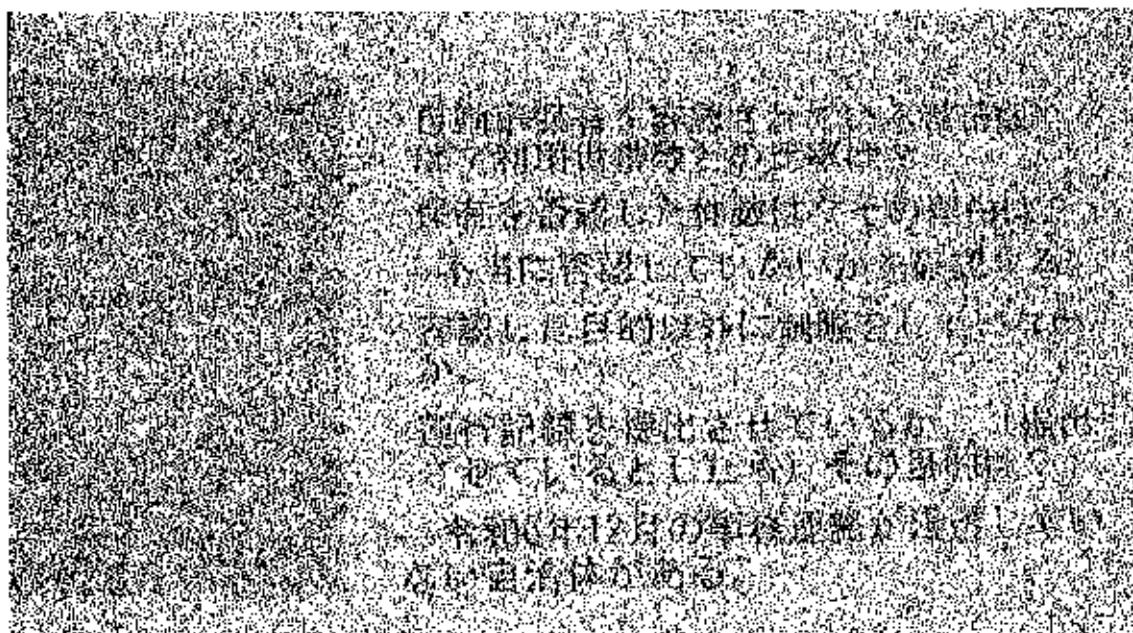


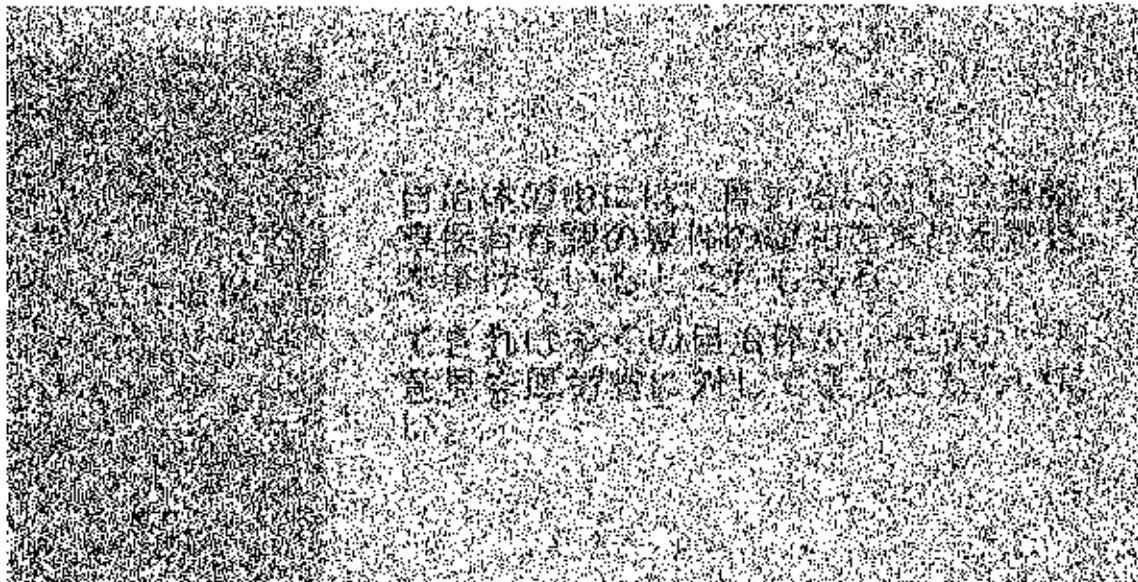
（参考）参考文献





4 これからどうすべきか---改善のための取り組み





自動車は最低限度の生活の維持のために活用すべき資産であり、維持費を継続的に必要とするので原則として保有を認めていない。

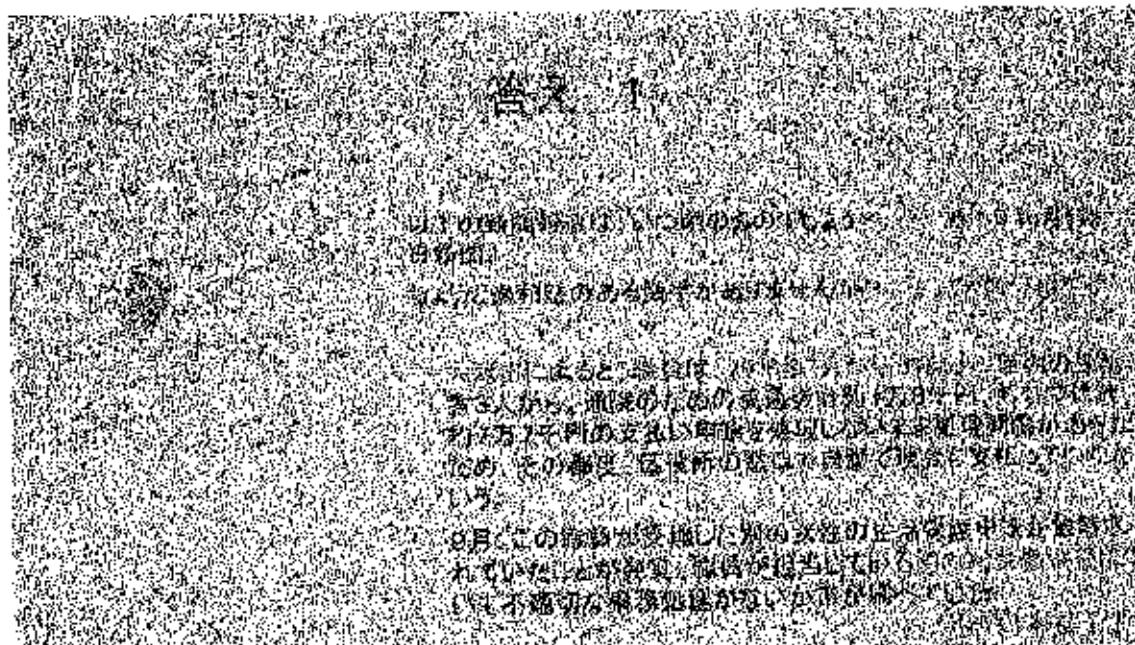
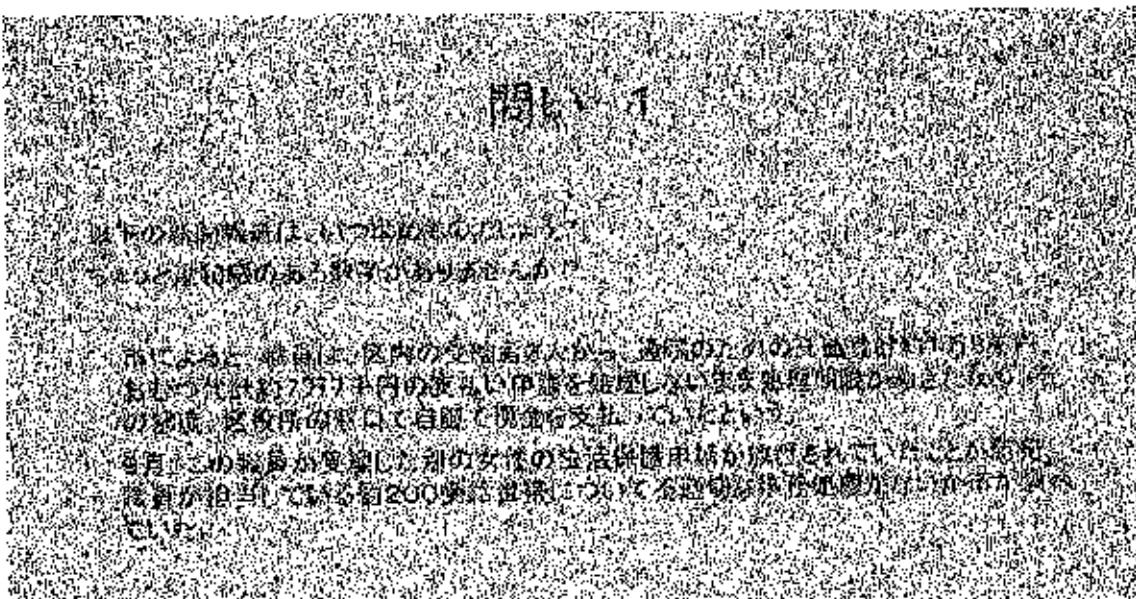
障害者や公共交通機関の利用が著しく困難な地域に居住する者が通勤、通院などの際は、一定の要件を満たす場合に例外的に保有を認めているが、その要件が非常に複雑である。

障害者で、通勤するための交通機関がなく、交通機関があっても深夜遅くまでの勤務などという明記や、日常生活に不可欠な買い物などについて、地域交通事情や世帯の状況等を勘案して、低所得世帯との均衡を失しないと保護の実施機関が認める場合などとされ少々難解である。

ナショナル・ミニマムとしての生活保護基準の歴史とあるべき姿

研究者の立場から 岩永理恵

I 生活保護行政の現状 クイズ形式

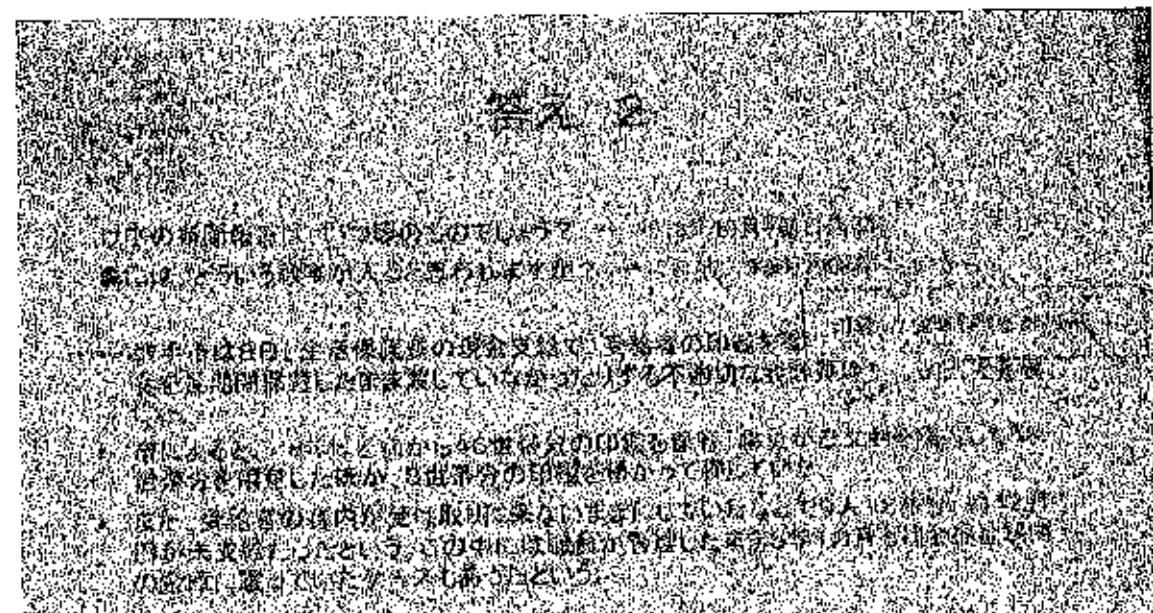


問112

以下の筋書きは、いつの時代のものでしょうか。
また、どういった手が入ると思われますか？

「日本市井の物語」生活改造派の現をとれて、おも者の印象を以下に列挙する。その中で、最も印象的で、最も印象的な印象を述べて、何より多く印象を残すものとし、その理由を述べよ。

* 1. おとこ。腰をほどねから、世間分の日常生活体験、経験から、外情態として、腰をほどねから、世間分の日常生活を語り、何よりも、腰をほどねの体内が政治を取りに来れば、まずにしたい。なぜ、腰をほどねの内が政治を取りに来れば、まずにしたい。なぜ、腰をほどねの内が政治を取りに来れば、まずにしたい。なぜ、腰をほどねの内が政治を取りに来れば、まずにしたい。なぜ、腰をほどねの内が政治を取りに来れば、まずにしたい。



問題点

市役所の生活保護課は、いつのものかのうえで、

過剰な監視をせんとして、年々冷たい仕事風潮が蔓延する傾向にある。このことは、社会福祉士が抱く心の問題であるが、年々、問題が深刻化する。この問題は、人の命を守るために、社会福祉士が抱く心の問題であるが、年々、問題が深刻化する。この問題は、人の命を守るために、社会福祉士が抱く心の問題であるが、年々、問題が深刻化する。

問題点

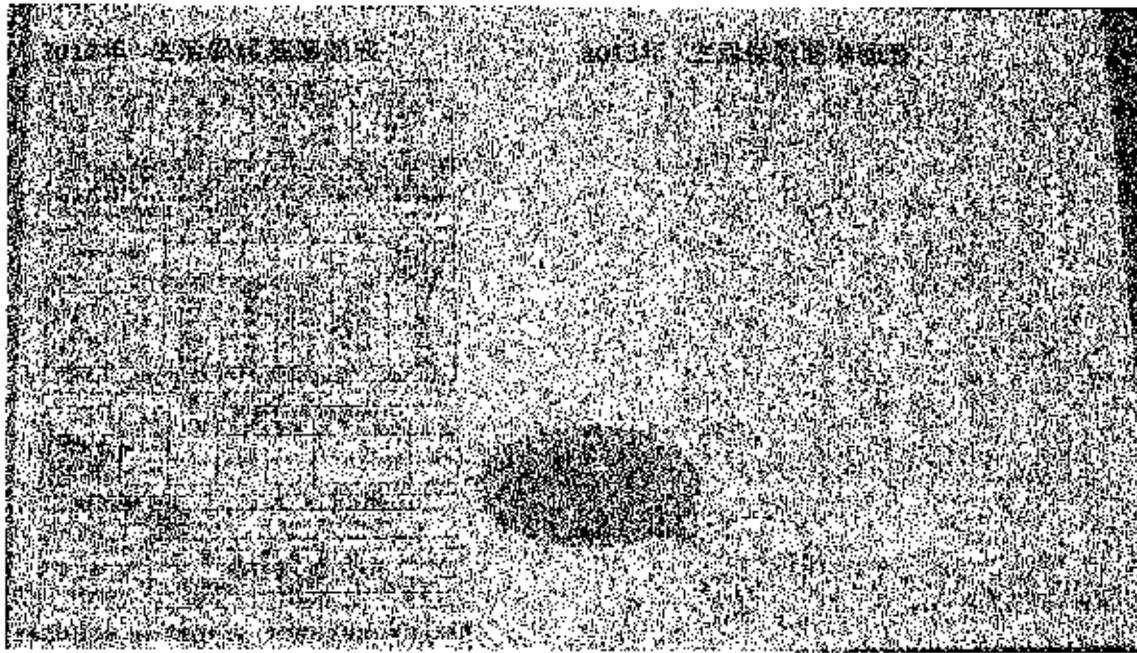
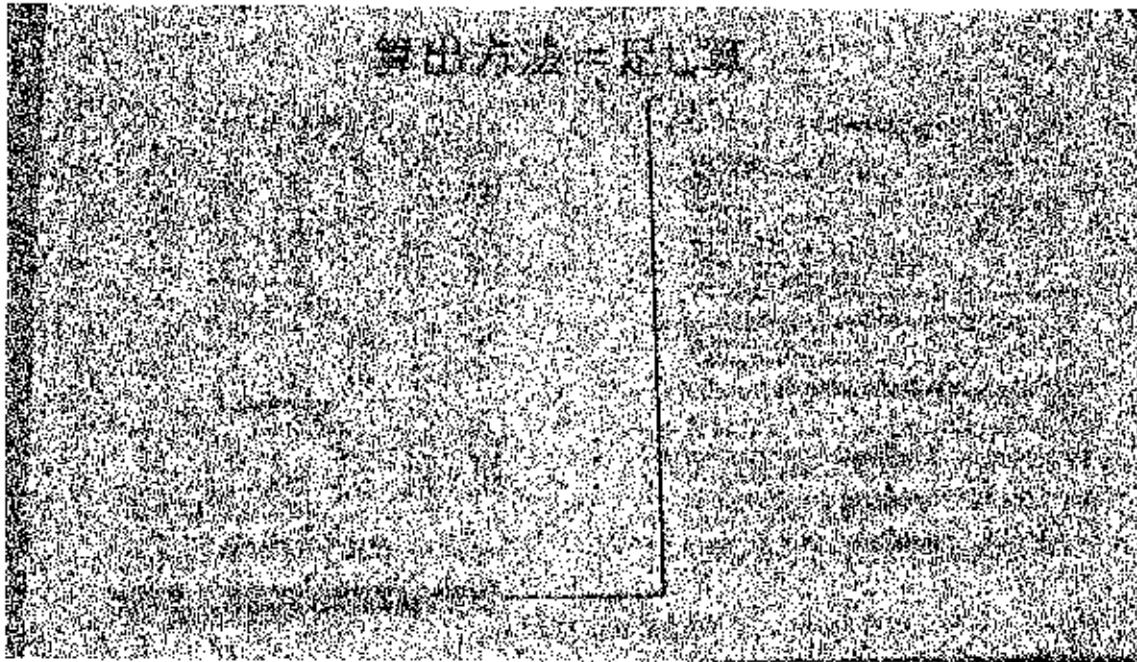
以下の問題点には、以下の通りである。

世田谷区立年1月、令度に実施して、社会福祉士が抱く心の問題であるが、年々、問題が深刻化する。この問題は、人の命を守るために、社会福祉士が抱く心の問題であるが、年々、問題が深刻化する。この問題は、人の命を守るために、社会福祉士が抱く心の問題であるが、年々、問題が深刻化する。

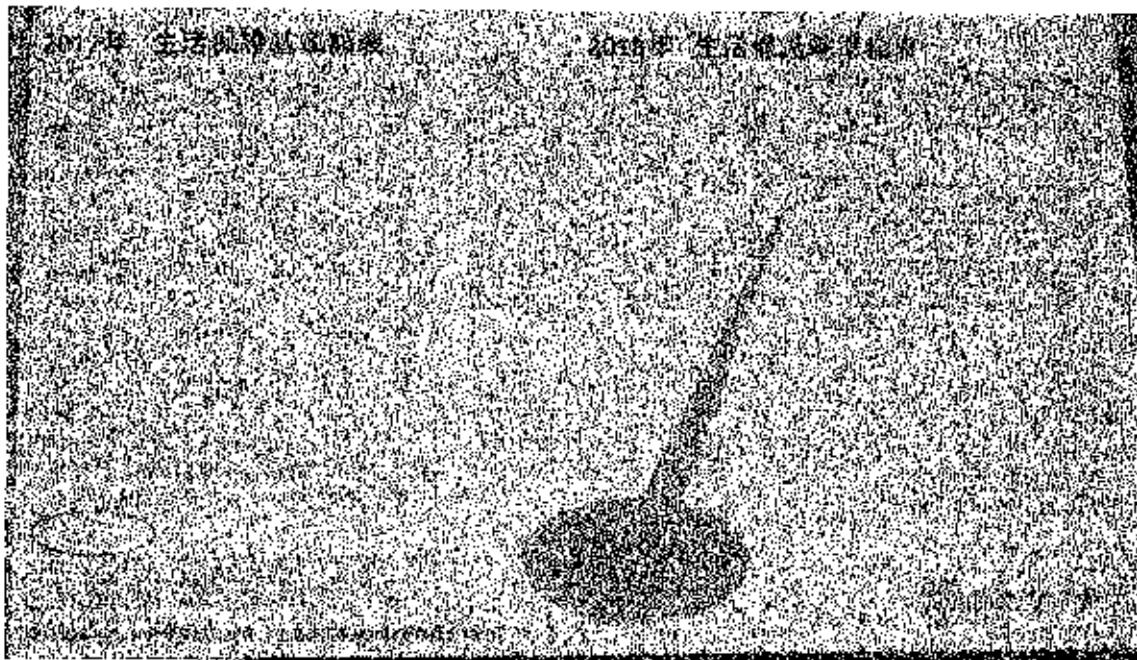
この事例をみても生活保護行政に対する不審は今に始まったことではない。

2 保護基準の現状と、その複雑さ

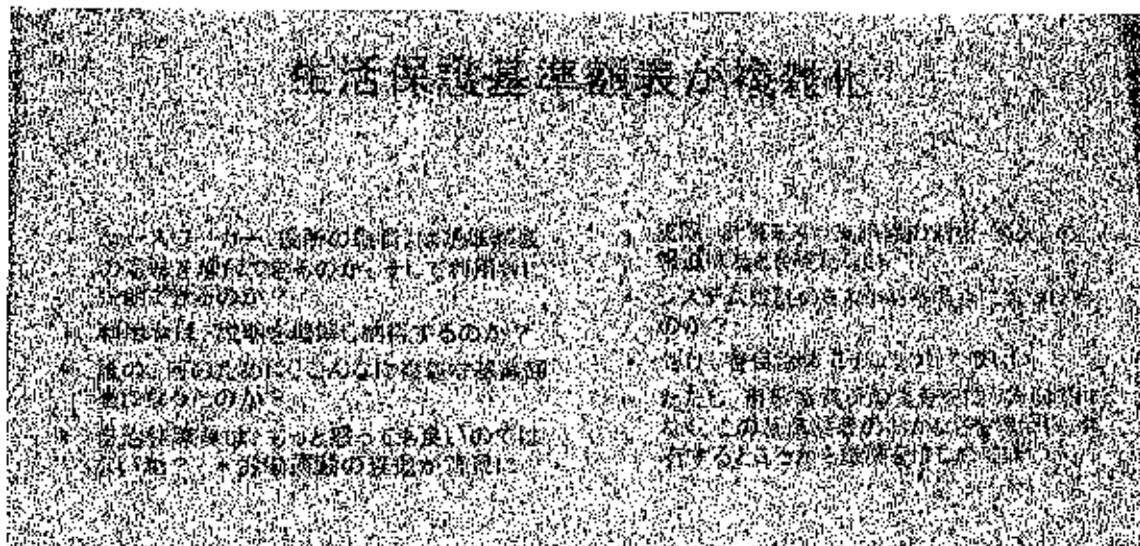




見ての通りかなり複雑で...



計算できても説明できるのか



厚生労働大臣が決めている

3 生活保護基準はどうやって決まるのか

生活保護基準とは

第1回 第1回

この第1回は、より詳しくお話しする生活保護の手当についてです。この手当が誰がもらえるのか、どうしてもらえるのか、なければいけないかなど。

第2回 第2回

この第2回は、より詳しくお話しする生活保護の手当についてです。そのため、そのうち、その者の金銭又は物品で賄うべきものについて、手当の標準についてお話しするものになります。

② 前項の手当は、(イ)扶養手当、(ロ)扶助金、(ハ)扶助料等の手当を除くものであつて、且つ、これらを二段階以上ものとせば、

おほむに該当する者を除く者は、その他の手当が付与されるものとせば、

生活保護基準を定める場合の考慮事項

この第2回では、生活保護の手当を定める場合の考慮事項についてお話しします。

この手当を定める場合の考慮事項は、以下の通りです。

この手当を定める場合の考慮事項は、以下の通りです。

この手当を定める場合の考慮事項は、以下の通りです。

この手当を定める場合の考慮事項は、以下の通りです。

この手当を定める場合の考慮事項は、以下の通りです。

この手当を定める場合の考慮事項は、以下の通りです。

生活扶助基準の改定方式について

■ 1984年に自立支援型社会の実現をめざす方針として、
生活扶助基準改定に関する協議会が設立され、1987年度の改定から改定
は生活扶助基準改定委員会と改められ、以前二年度の調査結果をもとに
改定の検討を行ない、1988年度に対応する改定が実施されています。

■ 2017年第3回改定

生活扶助基準についても、国民の消費動向等を参考し、改めて毎年度の改定を行っている。

調査報告書(内閣府令第66号 2016年1月30日)

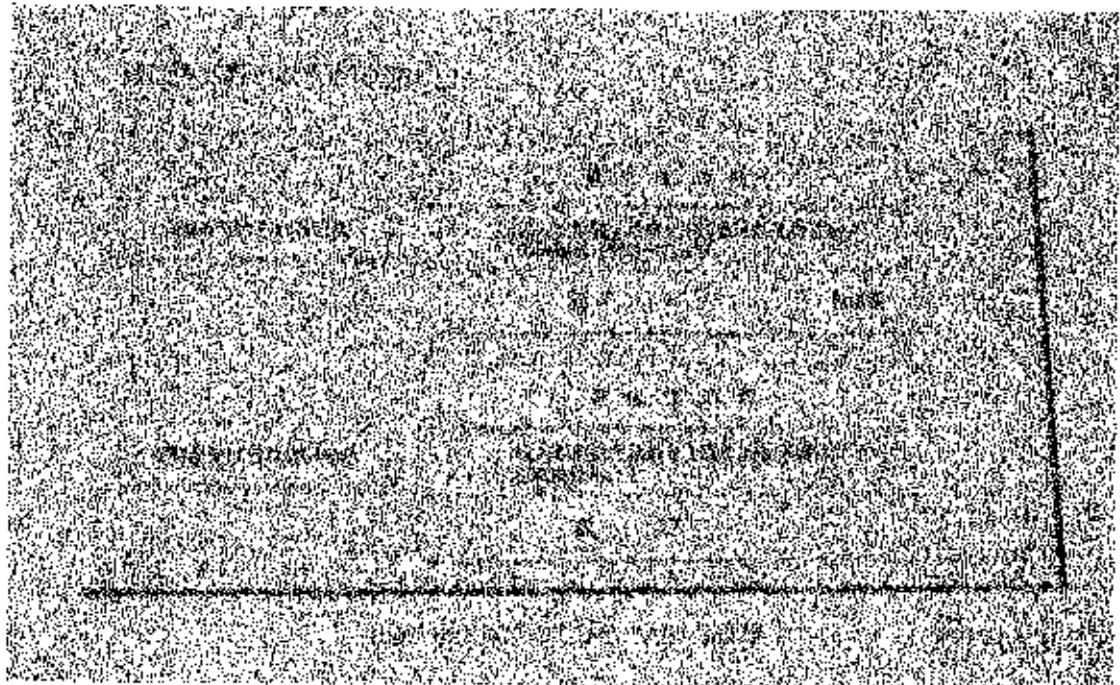
一般国民の消費水準との均衡を図る観点から生活扶助基準の改定を調査する方式

生活扶助基準の改定方式の変遷について

- ・ 2016年改定では用ひられてこなかった「生活扶助基準改定の実質的実現性」の観点で改定が実施された。
- ・ 改定額を算出し、改定していけるかの検討が行われた。この改定は行政運用上の改定である。
- ・ 生活扶助が実現すべき既に生き物について、ある意味では専ら「一人ひとりの確保」に力を入れた他他町や日本学生宮の送別動作を実施する実験的改定である。
- ・ 「現行の最低生活水準の体系」のメドレードのように、多岐に渡る指標が含まれることによる標準改定方式とは別の論理による。
- ・ 逆にいって、最低生活の一部であるかが不確かである。

参考: 2017年改定は特許申請を申請して、パトカルマーの

4 最低生活費・保護費



最低生活費よりも収入が下回った差額分だけ保護費として支給される

※ここで注目するべき点

住宅扶助 13,000 円

注2を見て

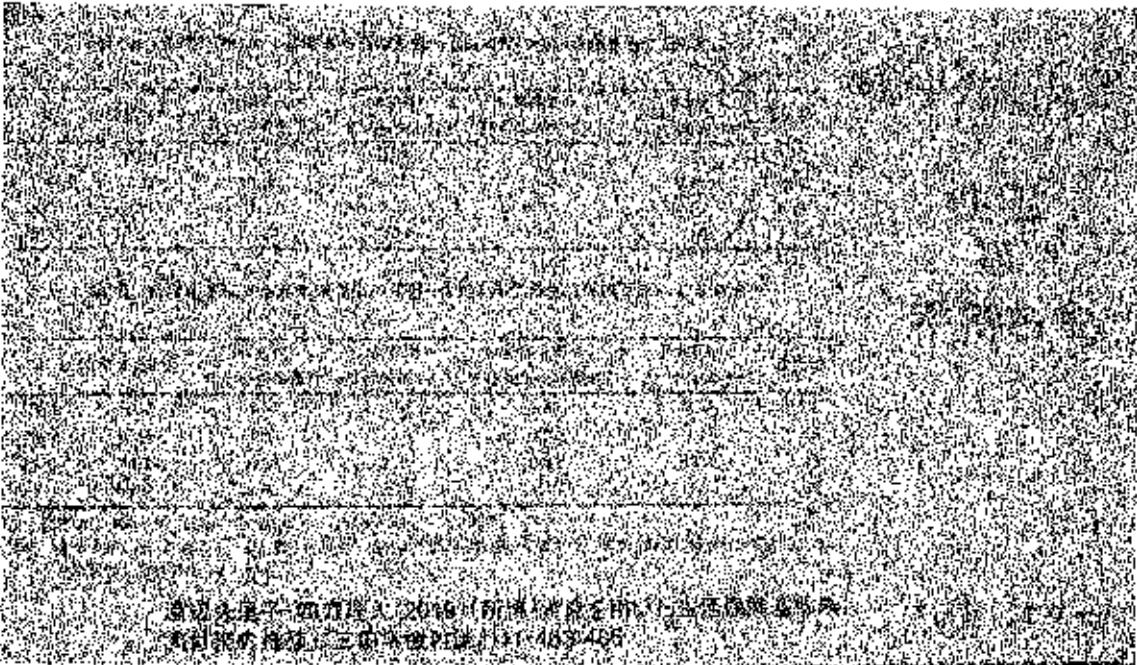
比較してほしい。

生活保護はたし算なので

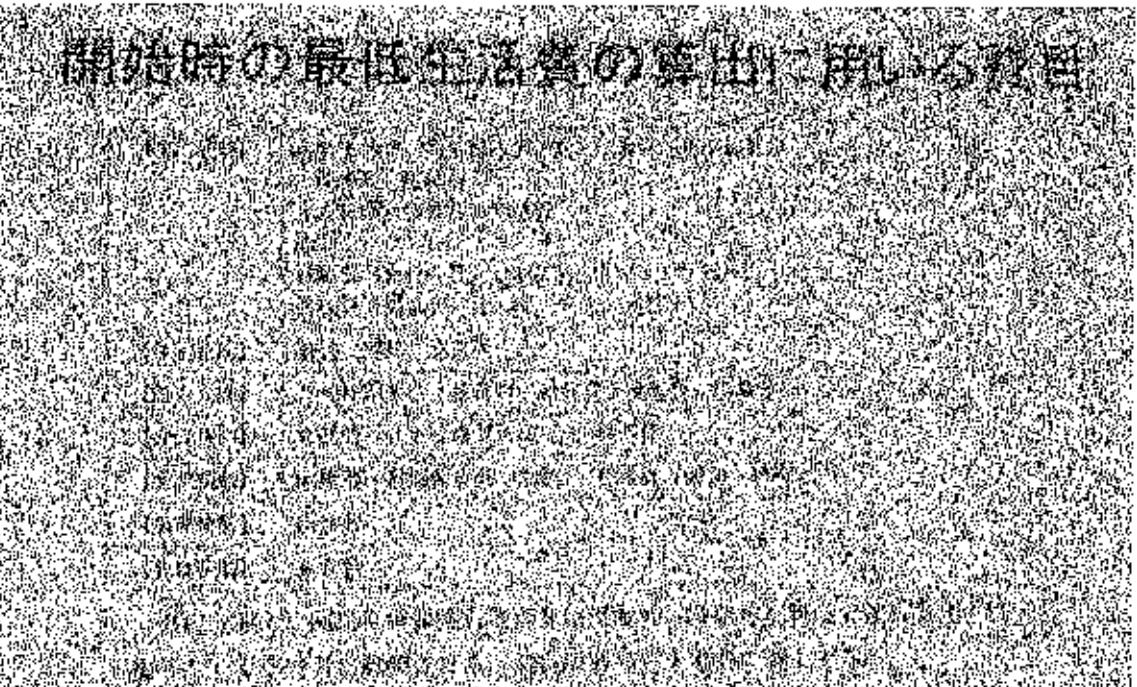
批判を避けるための金額

として？

5 「最低生活」の貧しさ

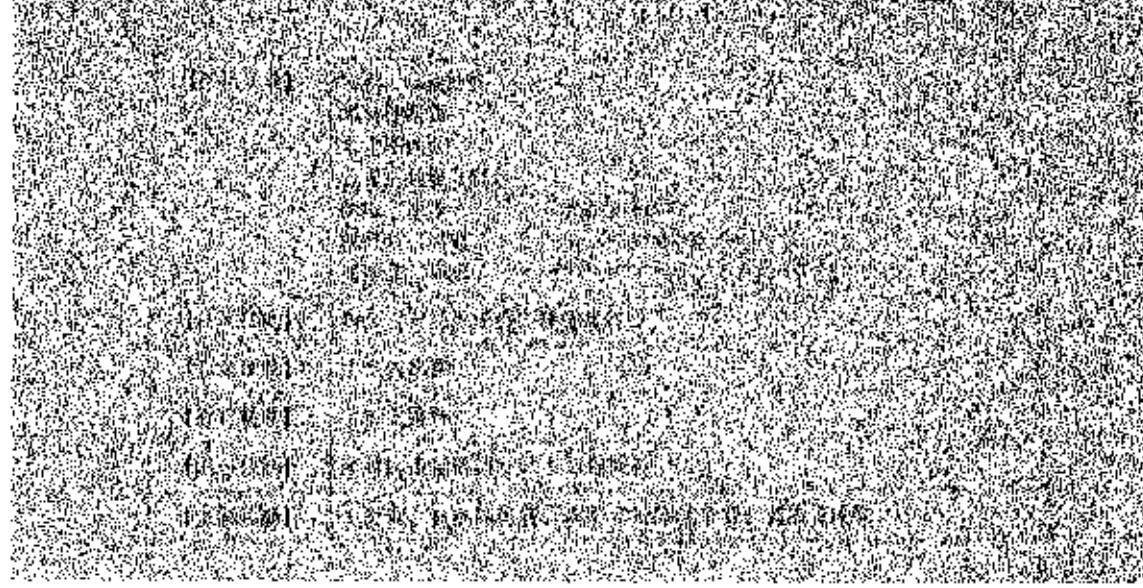


高木文子（四百歳人）の「所謂生活を用ひての貧乏者たち」
（原題：The Poor People Using Life）



（原題：The Poor People Using Life）

標準的な生活費を算定する方法



開始する時の最低生活費を計算する保護基準の範囲と、利用し始めてからの計算する範囲が違うので開始されるときはプラスされる形になっていて、入口は狭くなる出るときは広くなりつまり出るのが大変になる。

6 新しい最低生活費の算定方法=MIS 法

MIS法は生活保護制度のもので【20】

生活保護の考え方を用いて算定する方法で標準的な生活費

と比較して現実生計費との差額を補てんする方法

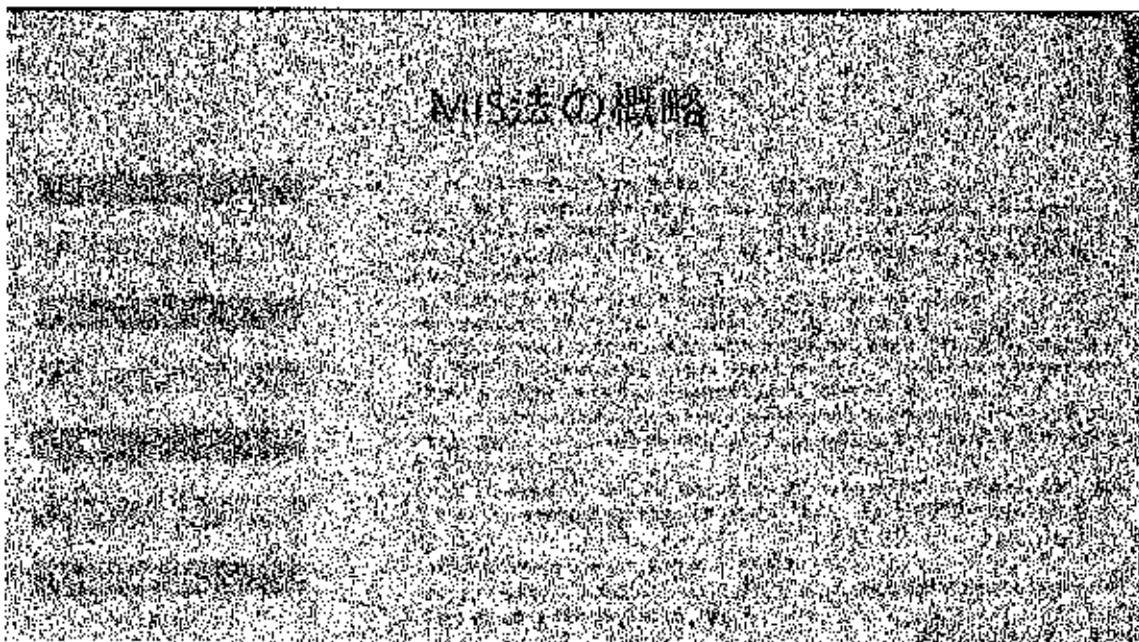
で「標準」と「現実」の差額

をカバーする方法

で、標準は現実より高すぎる場合で支給金は嵩むが、現実より低い場合は支給金は嵩めない

最低生活費の算定方法は生活保護制度に適用するところに規定されており、

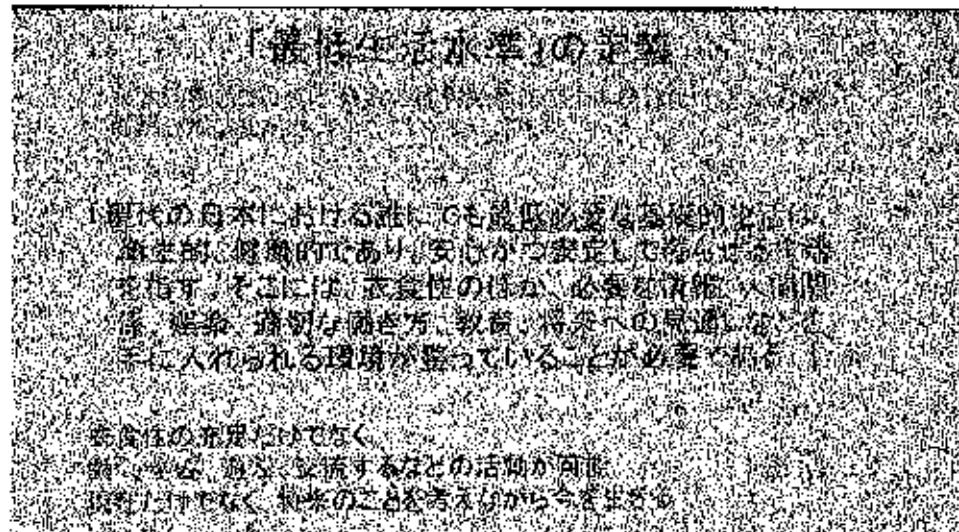
現状の生活の算定方法は生活保護制度に適用するところに規定されており、



市民と研究者が交互に議論していくという事が特徴的なところ

現在の生活で必要な物を一つひとつ積み上げていく方向でやっていく。

朝、ご飯かパンか、布団かベッドかなど、細かいところからも丁寧に議論していく。

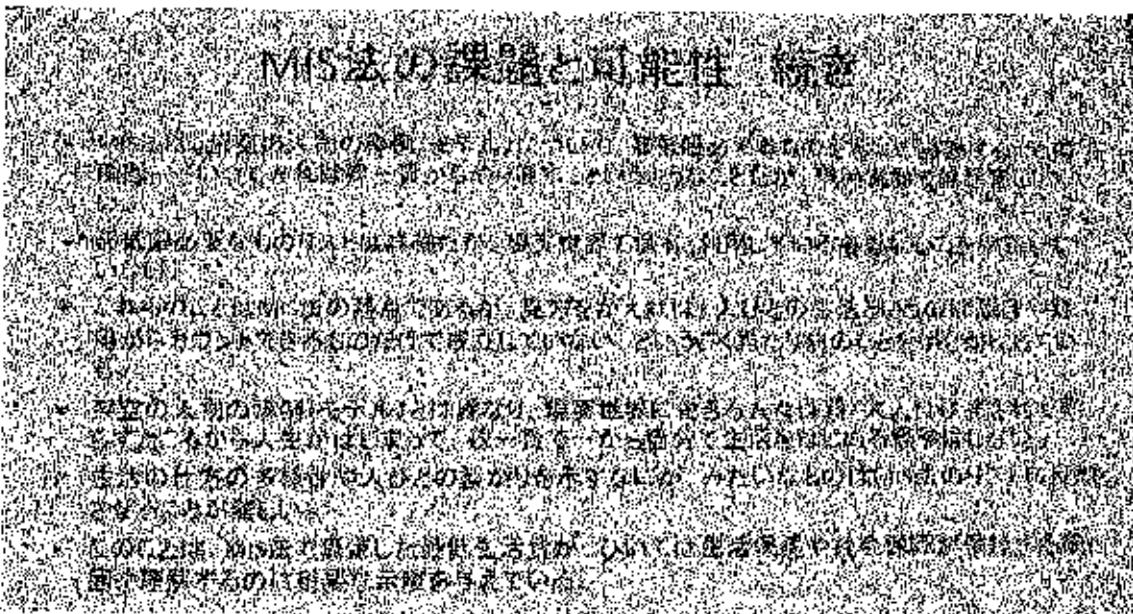


MIS法の実践例（主に会計）

西日本某大企業の会計部門では、MIS法を導入して、会計部門の業務効率化を図る目的で、MIS法の導入実験が実施された。この実験は、会計部門の内部組織構造の変更と並行して、会計部門の外的環境の変化に対応するため、会計部門の組織改編が実施された。この改編は、会計部門の内、会計事務部、会計監査部、会計統括部の3つの組織が統合され、会計監査部が会計統括部に統合された。また、会計監査部は、会計監査部の内、会計監査課、会計監査室、会計監査課長の3つの組織が統合された。この改編は、会計監査部の内、会計監査課、会計監査室、会計監査課長の3つの組織が統合された。この改編は、会計監査部の内、会計監査課、会計監査室、会計監査課長の3つの組織が統合された。

MIS法の実践例（会計）

MIS法の実践例（会計）として、会計部門の業務効率化を図る目的で、MIS法の導入実験が実施された。この実験は、会計部門の内部組織構造の変更と並行して、会計部門の外的環境の変化に対応するため、会計部門の組織改編が実施された。この改編は、会計部門の内、会計事務部、会計監査部、会計統括部の3つの組織が統合され、会計監査部が会計統括部に統合された。また、会計監査部は、会計監査部の内、会計監査課、会計監査室、会計監査課長の3つの組織が統合された。この改編は、会計監査部の内、会計監査課、会計監査室、会計監査課長の3つの組織が統合された。この改編は、会計監査部の内、会計監査課、会計監査室、会計監査課長の3つの組織が統合された。

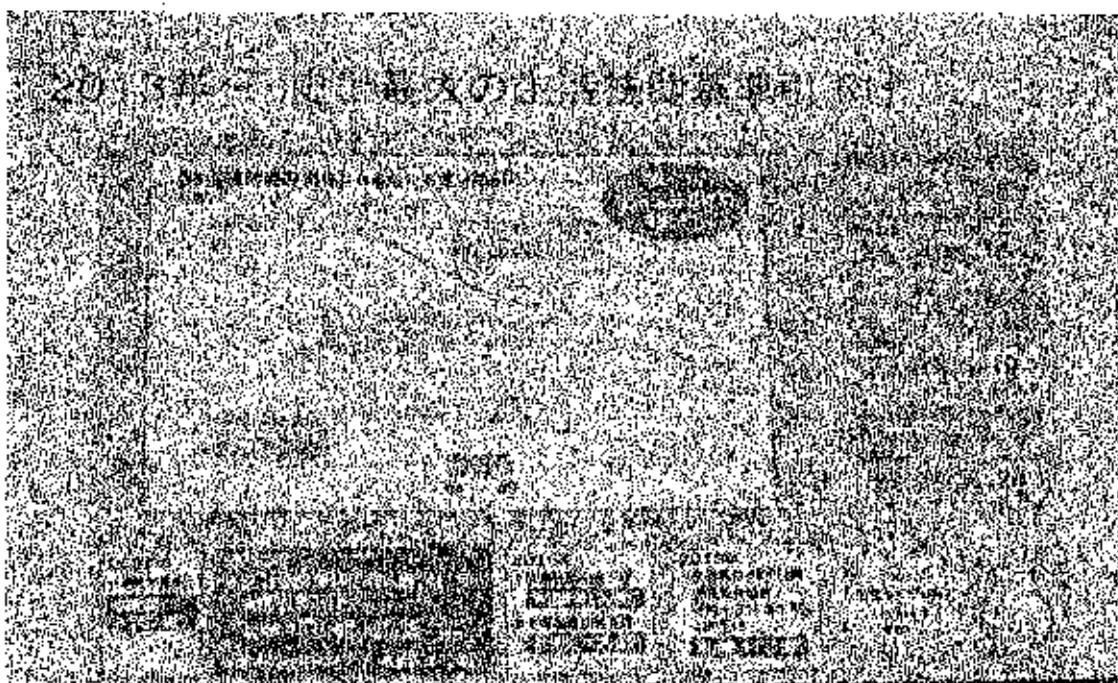


生活保護行政が抱え続けてきた問題などが報道などで昔からつい最近まで改善されずにきたこと、また生活保護基準が複雑であること、そもそも最低生活概念が貧しい、最低生活費や保護費に関する理解が厳しく、資産保有限度も厳しい。最低生活とは何かを再考していく必要があり、行政の複雑性を軽減して、システム化をはかる。

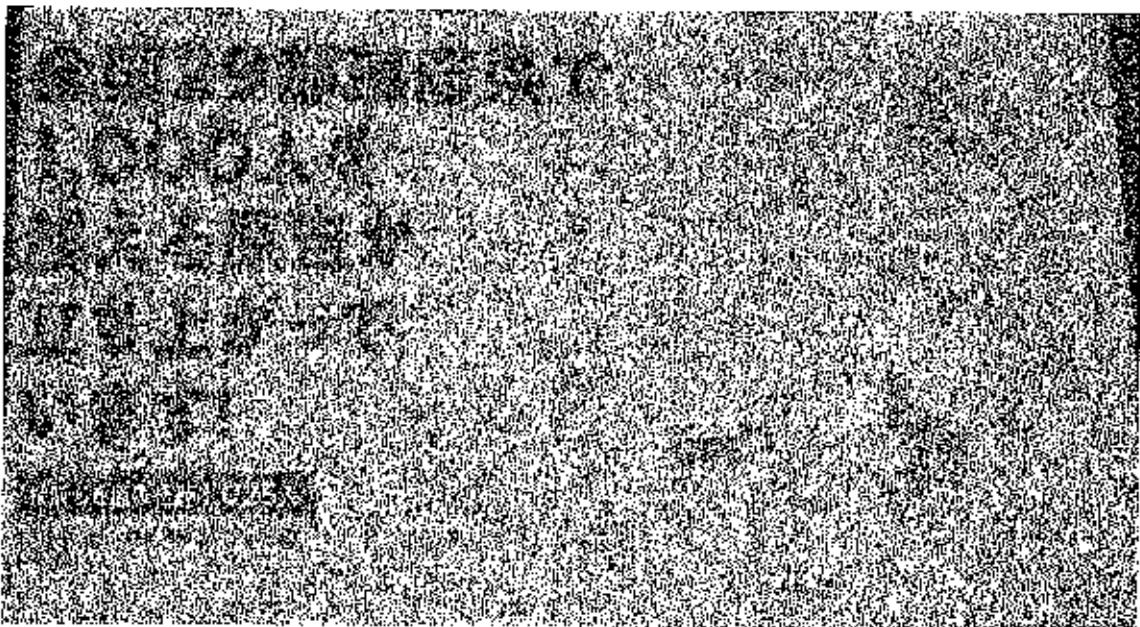
いのちのとりで裁判

最高裁で歴史的勝訴判決！！

～弁護団・原告からの報告 小久保哲郎



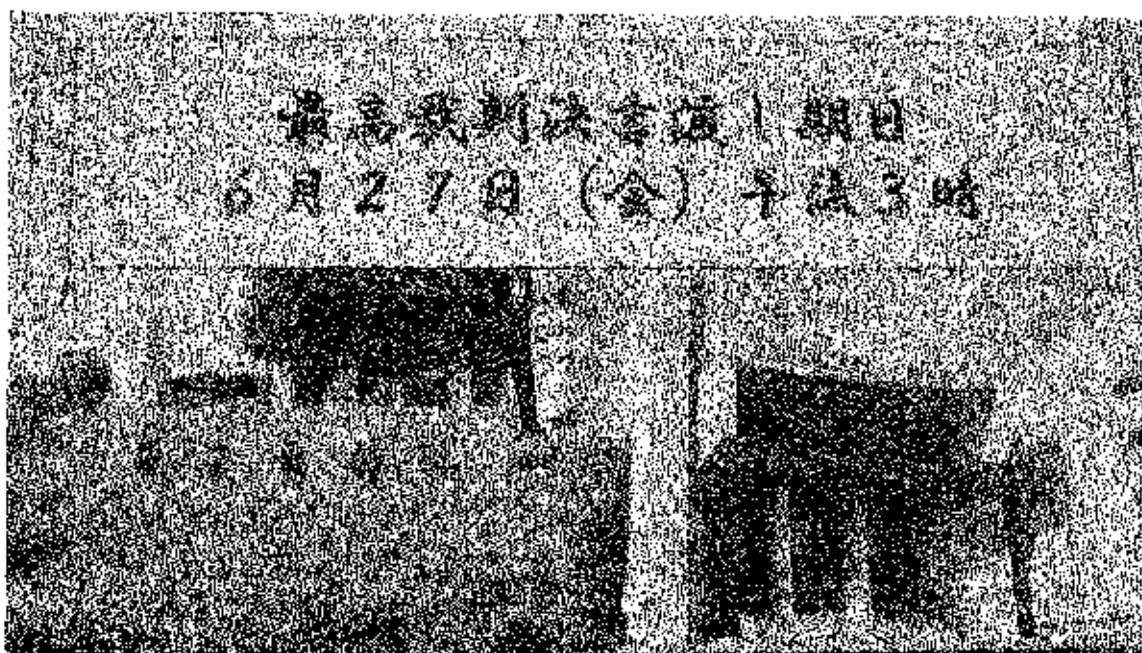
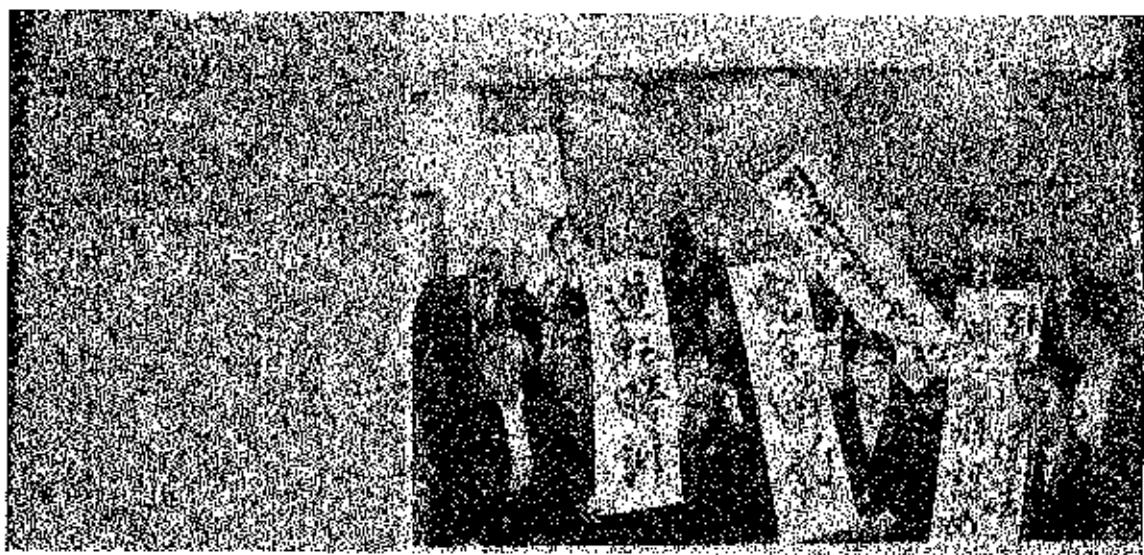
これを機に全国 29 都道府県で 1000 人を超える原告が 31 の集団訴訟
で闘っていたのが「いのちのとりで裁判」です。

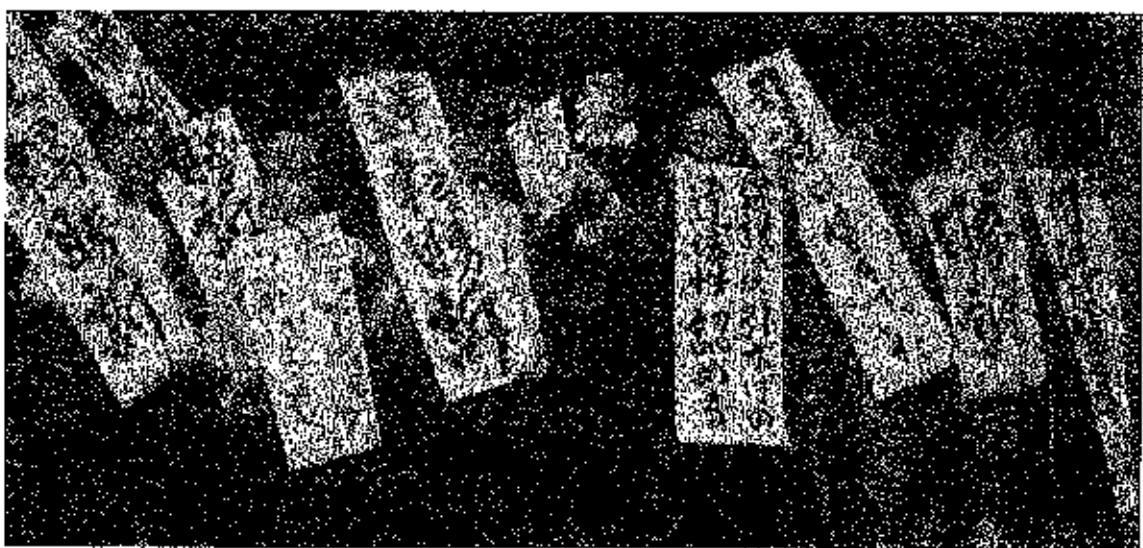


これまでの経緯









主として初回審判における憲法性を認めた場合の問題を述べる。

（1）本件は、本件裁判官が本件訴訟の終結を認め

したときの工設審判決（昭和33年高裁121号）。

原告側が上告した際（地裁20勝）、最高裁判所は敗訴。

御歴川富吉氏（元テアフレ調査の運営者）によれば、

当該最高裁判官は記載されたが、本件訴は、宇設裁判官の上告に

敗訴と本質昭和裁判官の肯定を見事に駁けられた。

判例の紹介

（1）原注の御入院の問題における本件の争点（以下「本件」といふ）。

（2）本件の争点（以下「本件」といふ）。

附录

（1）本件の争点（以下「本件」といふ）。

（2）本件の争点（以下「本件」といふ）。

（3）本件の争点（以下「本件」といふ）。

（ア）物損

（ア）物損の範囲の内訳は、被保険者の損害として、（ア）車両・機器等の損傷、（イ）人件費等の費用が該当する。

（イ）保険料

（イ）保険料は、被保険者が該法門の被保険者（「住宅地内用」500万円未満の場合は、同額未満の）にて、（ア）その物損の発現までの期間を算定して、（イ）物損の額をもとに、（ア）成20年を計算日としたときの保険料の額を以て該法門の保険料として計算する。

（ウ）手当調査の方法（別紙）

（ア）被保険者の被保険料

（イ）被保険料

（イ）被保険料の額は、被保険者が同一の被保険者（「住宅地内用」500万円未満の場合は、同額未満の）にて、（ア）その物損の発現までの期間を算定して、（イ）物損の額をもとに、（ア）成20年を計算日としたときの保険料の額を以て該法門の保険料として計算する。

（ウ）被保険者

（ウ）被保険者は、被保険者のみならず、国民一般の運営に寄り付くもの、（ア）被保険者の被保険料の額をもとに、（ア）成20年を計算日としたときの保険料の額を以て該法門の保険料として計算する。

■ 検討課題

■ 検討課題

問題は上述のとく方の「まちが教養を広めること」であり、この問題は「教養の範囲を広げて」と認めても「教養ではない」としては差別的である。

■ 早急な対応策

問題は上記のとく方の「まちが教養を広めること」であり、「まちが教養を広めること」による「教養の範囲を広げて」と認めても「教養ではない」としては差別的である。

■ 検討課題

■ 検討課題

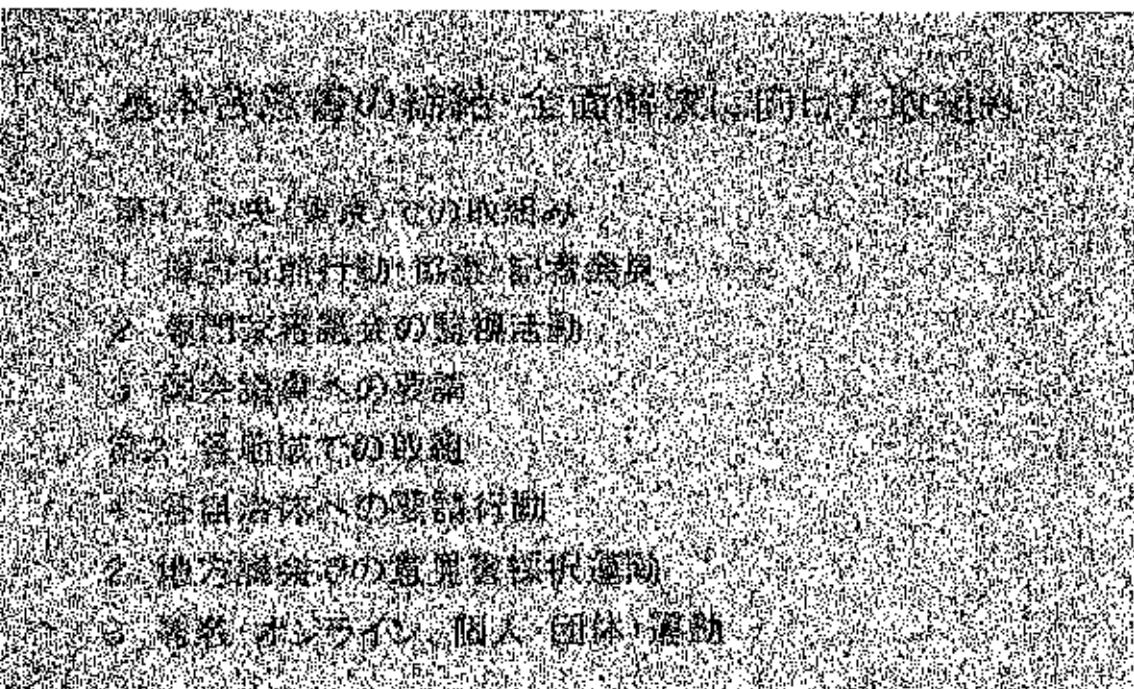
問題は上記のとく方の「まちが教養を広めること」であり、「まちが教養を広めること」による「教養の範囲を広げて」と認めても「教養ではない」としては差別的である。

■ 検討課題

問題は上記のとく方の「まちが教養を広めること」であり、「まちが教養を広めること」による「教養の範囲を広げて」と認めても「教養ではない」としては差別的である。

■ 検討課題

問題は上記のとく方の「まちが教養を広めること」であり、「まちが教養を広めること」による「教養の範囲を広げて」と認めても「教養ではない」としては差別的である。





判決後、厚労省に対して生活保護利用者に対する真摯な謝罪、2013年改定基準との差額保護費の遡及支給、関連する諸制度への影響調査と被害回復、検証委員会の設置や生活保護法の制定などによる再発防止策の策定を求めてきましたが、謝罪はおろか自らが一方的に決めた専門家の審議に委ねて、交渉すべき当事者との実質的な話し合いの場にも出てこない。

この裁判は激しい生活保護バッシングの嵐が吹き荒れる中、1000人を超える生活保護利用者が原告として立ち上がり実名・顔出しで勇気を持って訴えてきました。

「いのちのとりで裁判」の全面解決は、この国が生活保護バッシングで市民のことができる社会に転換する契機となるものであり引き続き粘り強く取り組んで分断と対立を煽る社会ではなく、すべての人が安心して人間らしい生活を送るいかなければならない。

生活保護制度は、生活が困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を目的に設けられています。

「金銭的」に生活を維持することが難しい状況であることが生活保護の

条件とされています。

収入が基準以下であることも条件の一つですが、ではその収入基準とは何なのかと調べていくうちに、国が定める「最低生活費」より収入が少ないことが条件となっていることがわかります。

では最低生活費とは一体いくらなのでしょうか。

前述の資料からもわかるように健康で文化的な最低限度の生活を送ることができます

ここにもの凄く曖昧さを感じます。

他にも、物価高騰や最低賃金の低さや居住地域によって様々な問題もあります。支給漏れ、支給ミス、水際作戦、研修体制の不備・不足、分断を煽る誹謗中傷などもそうです。

これらの問題と向き合いながら的確な判断のもと取り組んでいかなければならない又、地方議員としての役割など改めて考えるきっかけとなった研修会でした。